

第90回 景気分析と予測

2012年2月21日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所(旧関西社会経済研究所)のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計21名で構成されている。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-15
予測表	16-22
主要月次統計	23-25

予測のハイライト

1. 10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率-2.3%となった。2期ぶりのマイナス成長となり、市場コンセンサスを大きく下回った。東日本大震災からの回復過程に海外経済減速(特にEUのマイナス成長)とタイ洪水の影響が重なった結果であり、マイナス成長は一時的で踊り場とみてよい。
2. 10-12月期の実質GDP成長率を最も押し下げたのは純輸出と民間在庫品増減であった。純輸出の寄与度は前期比年率-2.6%ポイントと2期ぶりのマイナス。一方、国内需要の寄与度は3期連続のプラスとなったが、前2期から大幅に低下し同+0.2%ポイントにとどまった。
3. 10-12月期GDP1次速報値を織り込み、2011年度実質GDP成長率を-0.5%、2012年度を+1.8%、2013年度を+1.7%と予測。前回から2011年度は0.9%ポイント、2012年度は0.7%ポイントいずれも下方修正、2013年度は0.6%ポイント上方に修正した。2011-12年度の下方修正はGDP基準年改訂の影響と想定を上回る純輸出低迷の結果であり、2013年度の上方修正は消費税率引き上げによる駆け込み需要を反映したためである。
4. 実質民間需要の寄与度は2011年度の-0.1%ポイントから、2012年度は+1.2%ポイント、2013年度は+0.9%ポイントと景気を押し上げる。実質公的需要の寄与度は、2011年度は+0.4%ポイント、2012年度に第3次補正予算効果が後ずれするが被災地以外では公共工事が抑制されることから高い伸びは期待できないため前年と同じ+0.4%、2013年度は反動で0.0%ポイントとなる。実質純輸出の寄与度は2011年度に震災の影響と世界経済減速により-0.9%ポイントとマイナスに転じる。2012年度は世界経済回復の遅れから+0.1%ポイントとほぼ横ばいにとどまるが、2013年度は回復に転じ+0.8%ポイントとなる。
5. 標準予測に対して景気下振れリスクとして以下を想定。海外要因として、(1)EU発の金融危機と世界経済への伝播、(2)資源価格高騰。国内要因として、(3)電力供給不安、(4)超円高に注目する。
6. EU発の金融危機が世界経済へ伝播し世界GDPが2%程度減少した場合、日本の実質GDPは2012年度に0.49%、13年度に0.35%減少する。経常黒字の縮小幅は12年度に1.4兆円、13年に0.7兆円程度にとどまる。経常収支の対名目GDP比は12年度に0.3%ポイント、13年度に0.1%ポイント低下する。
7. 前回に引き続き電力供給制約の影響を検討した。燃料代替による追加的輸入増加の影響で、実質GDPは2012年度に0.34%、13年度に0.44%程度引き下げられる。燃料コストの上昇で、大口電力料金(国内企業物価指数ベース)は10.5%から18.2%程度上昇するが、家庭用電力料金(消費者物価指数ベース)は6.4%から12.2%の潜在的な引上げになっている。

予測結果の概要

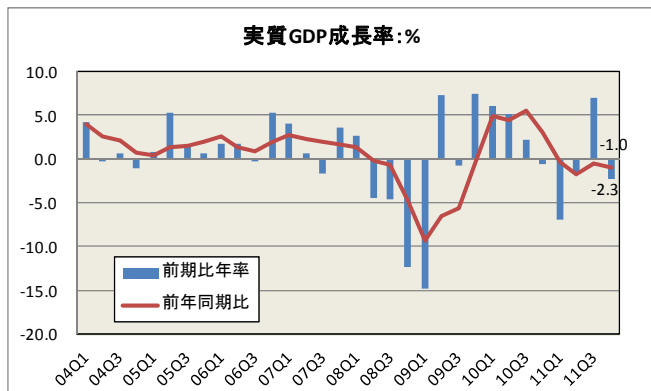
	今回 (2012/2/21)			前回 (2011/11/22)		
	2011	2012	2013	2011	2012	2013
実質国内総生産 (%)	▲ 0.5	1.8	1.7	0.4	2.5	1.1
民間需要 (寄与度)	▲ 0.1	1.2	0.9	0.4	1.5	1.5
民間最終消費支出 (%)	0.6	0.8	1.0	0.5	0.7	0.6
民間住宅 (%)	2.5	2.3	1.6	4.8	6.6	4.2
民間企業設備 (%)	0.0	3.3	2.6	▲ 0.8	4.0	4.0
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.4	0.3	▲ 0.1	0.1	0.5	0.5
公的需要 (寄与度)	0.4	0.4	▲ 0.0	0.5	1.0	▲ 1.0
政府最終消費支出 (%)	1.8	1.0	0.9	2.4	3.1	▲ 1.1
公的固定資本形成	1.5	6.3	▲ 4.2	0.1	10.5	▲ 21.8
公的在庫投資 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.9	0.1	0.8	▲ 0.4	0.0	0.7
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 1.7	2.6	6.4	0.3	4.0	6.6
財貨サービスの輸入 (%)	4.7	2.4	1.7	4.2	5.5	3.0
名目国内総生産 (%)	▲ 2.4	1.6	1.2	▲ 1.6	2.7	1.0
国内総生産デフレーター (%)	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 2.0	0.2	▲ 0.2
国内企業物価指数 (%)	1.8	0.1	0.4	1.7	0.2	0.8
コア消費者物価指数 (%)	▲ 0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1
鉱工業生産指数 (%)	▲ 2.5	4.9	3.5	▲ 3.4	5.4	4.8
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	0.3	1.0	3.3	4.0	5.7	1.8
完全失業率 (%)	4.5	4.4	4.2	4.4	4.3	4.1
経常収支 (兆円)	8.4	9.9	11.6	9.1	11.9	16.9
対名目GDP比 (%)	1.8	2.1	2.4	1.9	2.5	3.5
原油価格 (ドル/バレル)	102.7	98.0	94.5	97.6	107.9	114.0
為替レート (円/ドル)	78.7	78.2	80.0	78.4	77.0	77.6
米国実質国内総生産 (%、暦年)	1.8	2.0	2.4	1.8	1.6	2.5

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドローは実績値。

景気の現況

10-12 月期実質 GDP 成長率、輸出の落ち込みと在庫の取り崩しで前期比年率-2.3%と 2 期ぶりのマイナス成長

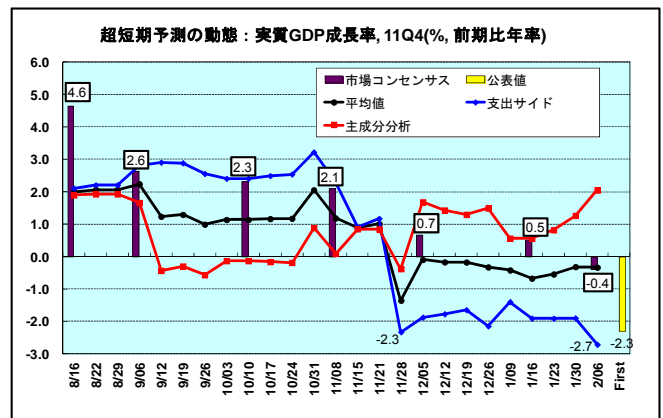
2 月 13 日発表の GDP1 次速報値によれば、10-12 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率-2.3%となった。2 期ぶりのマイナス成長となり、市場コンセンサス(ESP フォーキャスト2月調査：前期比年率-0.4%)を大きく下回った。前年同期比で見ても-1.0%と 4 期連続のマイナスとなり、マイナス幅は前期(-0.5%)より幾分拡大している。10-12 月期のマイナス成長は、東日本大震災からの回復過程に海外経済減速(特に EU のマイナス成長)とタイ洪水の影響が重なった結果と考えられる。したがって、マイナス成長は一時的であり今回は踊り場とみてよい。



2011 年暦年でみれば、実質 GDP は前年比-0.9%と 2009 年(-5.5%)以来のマイナス成長となった。過去 5 年のうち 3 年がマイナス成長であり、日本経済の回復力の弱さが目立つ。2011 年の実質 GDP の水準は 2005 年を小幅上回るにとどまる。デフレ下の経済で重要なのは名目 GDP の水準であるが、2011 年は 468.1 兆円と 2007 年の 513 兆円から 45 兆円程度(-8.8%)も減少している。

最終週(2 月 6 日)における超短期モデル(支出サイドモデルと主成分分析モデル)の平均成長率予測は同-0.3%であり市場コンセンサスとほぼ同じであった。うち、支出サイドモデル予測は同-2.7%、一方、主成分分析モデル予測は同+2.0%となった。重視している支出サイドモデル

の予測値は実績とほぼ同じ結果となった。



超短期モデルの予測動態を振り返ると、10-12 月期の基礎月次データがまだ発表されない9月初旬の段階では、マーケットコンセンサスと同様+2%台半ばの成長率を予測していた。ところが、10月のデータが発表され始めた11月末には、-2%台の低成長へと予測はシフトした。以降、最終週まで-2%台の予測を継続しており、超短期モデルは2ヵ月程度早く正確に予測できた。一方、興味があるのはマーケットコンセンサスの動向である。実績値が発表される直前に予測値は小幅のマイナスに転じたが、それ以前は一貫してプラス成長を予測していたことに注意。

10-12 月期の実質 GDP の中身を見ると、実質 GDP 成長率を最も押し下げたのは純輸出と民間在庫品増減であった(以下、前期比年率ベース)。純輸出の寄与度は同-2.6%ポイントと 2 期ぶりのマイナス。一方、国内需要の寄与度は 3 期連続のプラスとなったが、前 2 期(7-9 月期: +3.8%ポイント、4-6 月期: +2.6%ポイント)から大幅に低下し同+0.2%ポイントにとどまった。

実質GDP成長率と項目別寄与度: 前期比年率: %

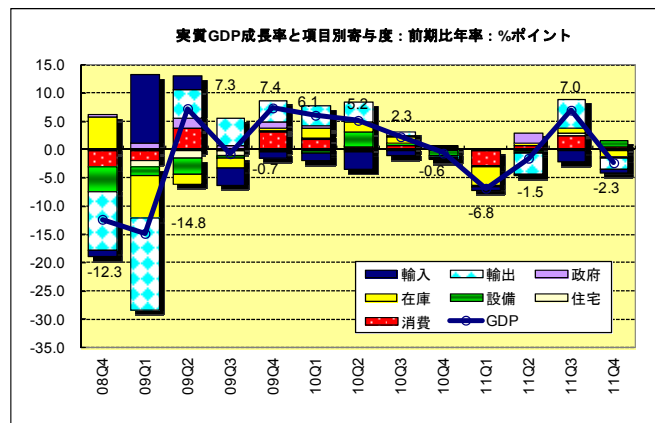
	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入	国内需要	純輸出
08Q3	-4.6	-0.3	0.5	-1.6	-2.9	0.1	-0.2	-0.2	-4.3	-0.4
08Q4	-12.3	-2.9	0.0	-4.5	5.8	0.5	-10.3	-1.0	-1.4	-11.3
09Q1	-14.8	-1.9	-1.0	-1.5	-7.5	1.3	-16.4	12.1	-11.3	-4.3
09Q2	7.3	4.0	-1.4	-2.8	-1.8	1.7	5.1	2.4	-0.4	7.5
09Q3	-0.7	0.0	-0.9	-0.5	-1.8	0.8	4.8	-3.1	-2.4	1.7
09Q4	7.4	3.3	-0.3	0.1	0.6	0.9	3.9	-1.1	4.6	2.8
10Q1	6.1	1.9	0.3	-0.6	1.8	0.4	3.5	-1.2	3.8	2.3
10Q2	5.2	0.6	0.1	2.5	1.9	-0.3	3.4	-3.0	4.8	0.4
10Q3	2.3	0.8	0.0	0.4	1.1	0.2	0.8	-0.9	2.4	-0.1
10Q4	-0.6	0.3	0.4	-0.9	0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4
11Q1	-6.8	-2.6	0.2	-0.3	-3.4	0.0	-0.2	-0.6	-6.2	-0.8
11Q2	-1.5	0.8	-0.3	-0.1	0.4	1.8	-3.9	-0.2	2.6	-4.1
11Q3	7.0	2.5	0.5	0.0	0.9	0.0	5.1	-2.0	3.8	3.1
11Q4	-2.3	0.7	-0.1	1.0	-1.1	-0.2	-2.0	-0.6	0.2	-2.6

注: 各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

内需の中で底堅かったのは民間最終消費支出であった。

実質民間最終消費支出は同+1.2%となり、実質 GDP 成長率を 0.7%ポイント引き上げた。3 期連続のプラス。うち、実質耐久消費財は同-7.5%、実質半耐久消費財も同-0.9%といずれも 3 期ぶりのマイナス。一方、実質非耐久消費支出は同+3.8%と 2 期連続のプラス、実質サービス支出も同+2.6%と 3 期連続のプラスとなった。ウェイトの高い項目(非耐久財：26.0%、サービス：56.9%)が民間消費を押し上げた。

固定資本形成では、実質民間住宅は同-3.1%と 2 期ぶりのマイナスとなり、実質 GDP 成長率を 0.1%ポイント引き下げた。住宅エコポイント、住宅ローン金利優遇措置終了前の駆け込み需要(7-9 月期同+19.0%)の反動減と思われる。一方、実質民間企業設備は同+7.9%と 5 期ぶりのプラスとなり、実質 GDP 成長率を 1.0%ポイント引き上げた。

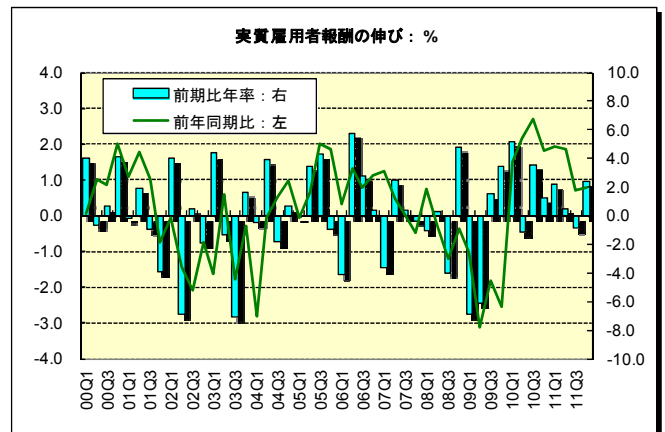


実質民間企業在庫品増減は実質 GDP 成長率を 1.1%ポイント引き下げた。3 期ぶりの在庫取り崩しである。景気減速に合わせた在庫調整とタイ洪水の影響で生産者在庫が大幅に減少したようである。

実質公的需要は同-0.9%減少し、実質 GDP 成長率を 0.2%ポイント引き下げた。2 期連続のマイナス。うち、実質公的固定資本形成は同-9.5%大幅減少し(2 期連続のマイナス)、実質 GDP 成長率を-0.4%ポイント引き下げた。復旧・復興事業の遅れが目立っている。一方、実質政府最終消費支出は同+1.4%増加し(7 期連続のプラス)、寄与度は+0.3%ポイントとなった。

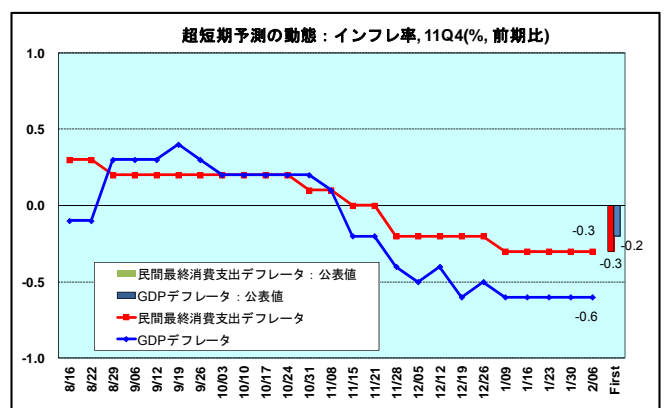
財貨・サービスの実質輸出は同-11.9%大幅減少した(寄与度は-2.0%ポイント)。7-9 月期は震災後の急落から大幅に反発したが、10-12 月期は海外経済の減速とタイ洪

水被害の影響で再び大幅減少した。一方、同実質輸入は同+4.1%(寄与度-0.6%ポイント)と 10 期連続の増加となった。



10-12 月期の実質雇用者報酬は同+2.4%と 2 期ぶりのプラスとなった。民間消費の底堅さを支えたものと思われる。前年同期比では+0.8%と 8 期連続で増加したが、拡大幅は 2 期連続で縮小している。企業業績は悪化しており、今後は雇用者報酬に調整色が強まろう。

デフレーターを見ると、GDP デフレーターは前期比-0.2%となり、下落幅は前期と同じであった。また 12 期連続のマイナスである。前年同期比でも-1.6%と 9 期連続のマイナスだが、下落幅は 2 期連続で縮小している。



国内需要デフレーターは前期比-0.1%と 3 期連続のマイナスとなった。民間最終消費支出デフレーターも 3 期連続のマイナス(-0.3%)となった。他の内需デフレーターでは、民間企業設備デフレーターは同-0.1%と 3 期連続のマイナス。一方、外需デフレーターでは、財貨・サービスの輸出デフレーターが同-1.4%低下し、3 期連続のマイナス。輸入デフレーターも同-1.0%下落し、2 期連続のマイナスとなっ

た。10-12 月期は国内需要デフレータが下落し、交易条件も 11 期連続で悪化したため、GDP デフレータの下落幅は前期と同じになった。

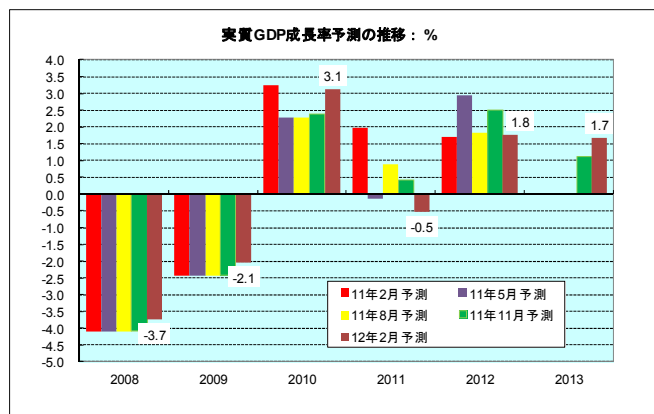
予測の概要

標準予測：2011-2013 年度

予測修正のポイント：2011 年度下方修正は GDP 基準年改訂の影響と純輸出の想定以上の低迷の結果、2012 年度は公的需要の下方修正による

新たに 10-12 月期の 1 次 QE を追加して、2011-13 年度の経済見通しを改訂した。今回、実質 GDP 成長率を 2011 年度-0.5%、2012 年度+1.8%、2013 年度+1.7%と予測した。暦年では 2011 年-0.9%、2012 年 1.8%、2013 年+1.1%となる。

下図は、実質 GDP 成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの 1 年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。



今回と前回(11 月)の予測を比較すると、2011 年度実質 GDP 成長率は 0.9%ポイント(+0.4%→-0.5%)、2012 年度は 0.7%ポイント(+2.5%→+1.8%)いずれも下方修正した。一方、2013 年度は 0.6%ポイント(+1.1%→+1.7%)上方修正した。足下の 2011 年度の予測が前回から大きく下方修正されたのは、実質 GDP の基準年改訂による影響(Box1 参照)と純輸出の想定以上の低迷の結果であ

る。2012 年度は公的需要の下方修正が影響している。2013 年度は逆に上方修正されているが、社会保障・税一体改革の一環として消費税率が 2014 年 4 月 1 日より引き上げられることに伴う駆け込み需要の影響を今回考慮したためである。ちなみに、消費税引き上げスケジュールが後ずれした場合については、後掲の参考表を参照のこと。駆け込み需要が発生しない場合、2013 年度の実質 GDP 成長率は 1.7%から 1.4%に減速する。

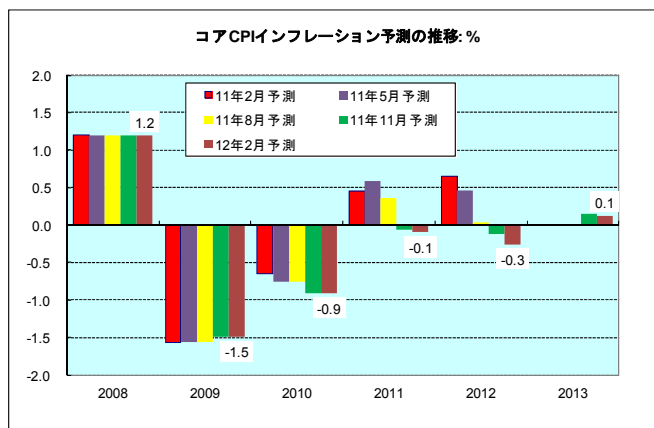
Box1：基準年改訂と成長率

2011 年 7-9 月期の GDP2 次速報値発表時(12 月 9 日)にあわせて GDP の基準年改訂(2000 年→05 年)が行われ、新たな産業連関表と国勢調査の結果が GDP 推計に反映された。基準年が改訂されることから実質 GDP の水準が変化するが、問題はその成長率パターンである。

実質 GDP 成長率パターンの新旧比較によれば、2011 年は 1-3 月期、4-6 月期、7-9 月期の 3 期にわたり新系列の成長率が旧系列より下方修正された。特に 1-3 月期の実質 GDP 成長率(前期比年率)は 3.9%ポイント(6.6%→2.7%)大幅に下方修正された。

このことは今回の新系列による予測において、2011 年度の成長率は旧系列による予測より 0.5%ポイント超の下方修正が自動的に発生することを示唆している。

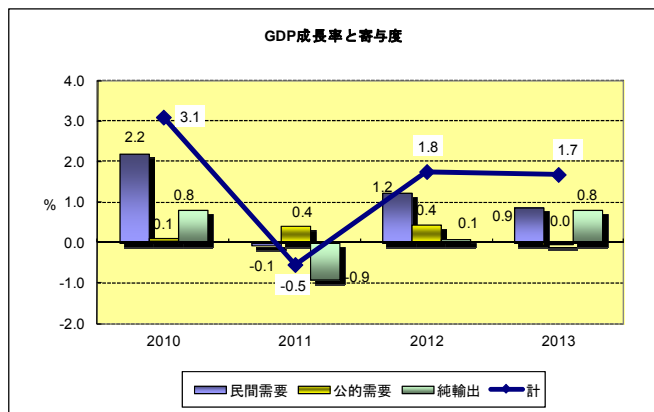
また消費者物価コア指数インフレーションの上昇幅については、2011 年度-0.1%、2012 年度-0.3%、2013 年度+0.1%と予測している。2013 年度にインフレ率はプラス領域に入る。前回予測から 2011 年度と 13 年度は変化がなかったが、2012 年度は 0.2%ポイント(-0.1%→-0.3%)下方修正した。2012 年度の下方修正については、エネルギー価格の上昇幅が大きく縮小するためである。



2011 年度の実質 GDP 成長率-0.5%、2012 年度 +1.8%、2013 年度+1.7%

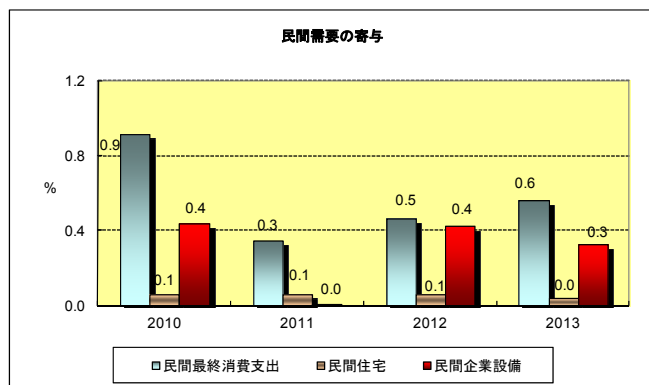
【実質GDP】

海外経済関連の変数、電力供給制約及び財政金融政策の想定を織り込み、実質 GDP 成長率を 2011 年度-0.5%、2012 年度+1.8%、2013 年度+1.7%と予測した。2011 年度は民間需要と外需の低迷のためマイナス成長となるが、2012 年度は景気回復の主角を民間需要と公的需要がはたし、2013 年度は民間需要と外需が景気回復を主導する。



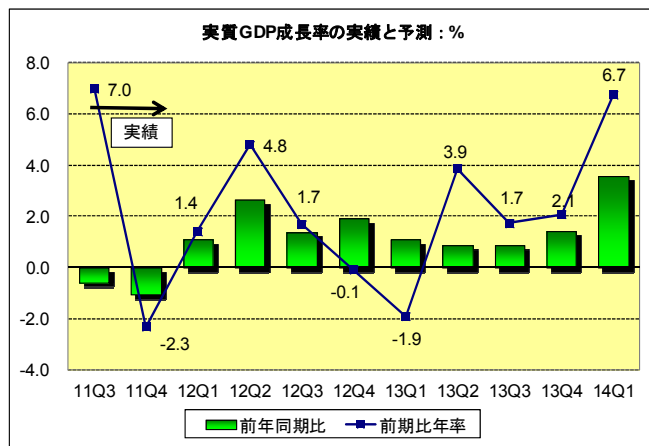
内外需の成長寄与度を見ると、2011 年度の実質民間需要の寄与度は-0.1%ポイント、2012 年度は+1.2%、2013 年度は+0.9%と徐々に景気を押し上げる。2011 年度は、実質民間最終消費支出は前半の薄型テレビや節電特需の好調の影響で成長にプラス貢献するが、実質民間企業設備は横ばいとなり、加えて民間企業在庫品増減の寄与がマイナスとなるため、民間需要は景気を小幅押し下げる。2012、

2013 年度は民間最終消費支出、民間企業設備がともに回復するため景気を押し上げる。



実質公的需要の寄与度は、第3次補正予算の効果が2012 年度に後ずれすることから、成長貢献は2011 年度、2012 年度ともに+0.4%ポイントと拡大するが、2013 年度は反動で-0.0%ポイントとなる。

実質純輸出の寄与度は 2011 年度に震災の影響により -0.9%ポイントとマイナスに転じる。2012 年度はEU を中心とする世界経済減速から+0.1%ポイントと横ばいにとどまり、回復に転じるのは2013 年度(+0.8%ポイント)である。



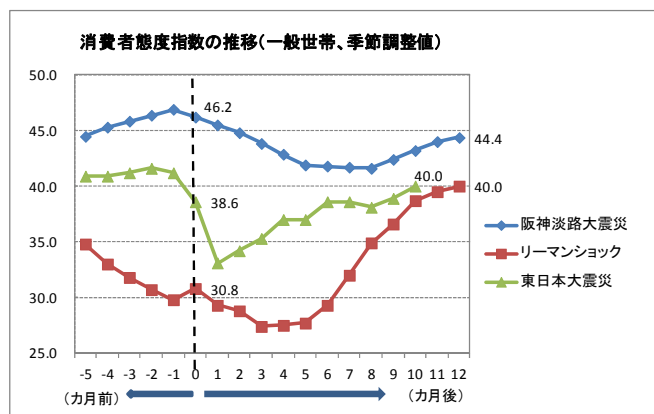
実質 GDP 成長率の四半期パターンを見れば、10-12 月期のマイナス成長は、東日本大震災からの回復過程に海外経済減速とタイ洪水の影響が重なった結果と考えられる。したがって、マイナス成長は一時的であり今回は踊り場とみている。しかし、2012 年度に入り 12 兆円規模の第3次補正予算の復興需要の効果が表れる。4-6 月期には公的需要の寄与度はピークを迎える。2012 年度末に復興需要が息切れすることから一時的に景気停滞を起こすが、2013

年度には世界経済が回復してくることから純輸出が景気を牽引し不況に陥ることはない。2012 年の実質世界輸出の伸びは前年の+6.5%から+3.4%に減速し、2013 年は+5.6%に回復すると予測している。2013 年度は公的需要の落ち込みを純輸出がカバーするものの、景気はやや回復感に欠ける展開になろうと予測している。

10-12 月期の実質雇用者報酬は前期比年率+2.4%と 2 期ぶりのプラスとなった。前年同期比でも+0.8%と 8 期連続で増加したものの拡大幅は 2 期連続で縮小している。企業業績は悪化しており、今後は雇用者報酬に調整色が強まるものと思われる。先行き労働市場の改善は緩慢であるため、2012 年度平均の完全失業率は 2011 年度平均の 4.5%から 4.4%に高止まるが、2013 年度の完全失業率は緩やかな景気回復をうけ 4.2%に低下しよう。

【GDP項目】

家計部門では、実質民間最終消費支出の伸びを 2011 年度+0.6%(前回+0.5%)、2012 年度+0.8%(前回+0.7%)、2013 年度+1.0%(前回+0.6%)と予測する。震災による消費者センチメントは秋口に一時的な停滞が見られたが、雇用や所得の環境が持ち直しにより順調に回復している。またエコカー補助金の復活による新車販売の好調も足下の堅調な消費を支えている。

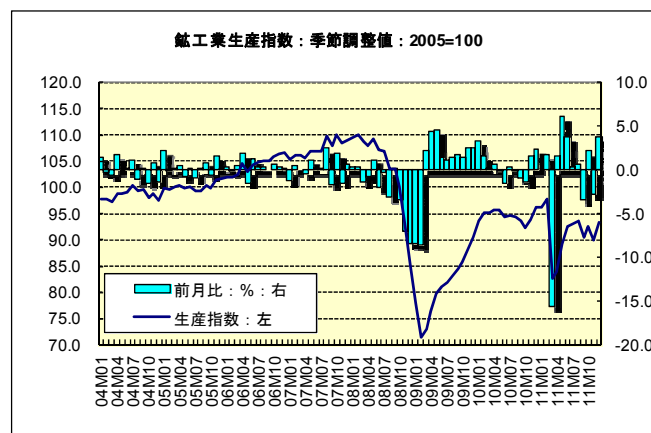


しかし、先行きについては所得の伸びが調整色を高めるとともに、2012 年度に社会保険料の引き上げ、2013 年度に復興財源確保のための所得税増税等がスタートする(補正予算と増税の項参照)するため家計の負担増が高まる。ただ本予測では 2014 年 4 月から消費税率引上げを標準シナリオとしているため、2014 年 1-3 月期に駆け込み需要

が発生することを想定している。ちなみに、消費税率引き上げが遅れた場合は、2013 年度の実質民間最終消費支出の伸びは+0.5%にとどまることに注意(後掲「参考表」を参照)。

10-12 月期の実質民間住宅は同-3.1%と 2 期ぶりのマイナスとなり、実質GDP成長率を 0.1%ポイント引き下げた。住宅エコポイント、住宅ローン金利優遇措置終了前の駆け込み需要の反動と思われる。いったん打ち切られた住宅エコポイント制度や金利優遇措置は被災地住宅にポイントを絞って第 3 次補正予算に再び盛り込まれた。実質住宅投資は、2011 年度+2.5%(前回+4.8%)、2012 年度+2.3%(前回+6.6%)、2013 年度+1.6%(前回+4.2%)と堅調な伸びとなる。

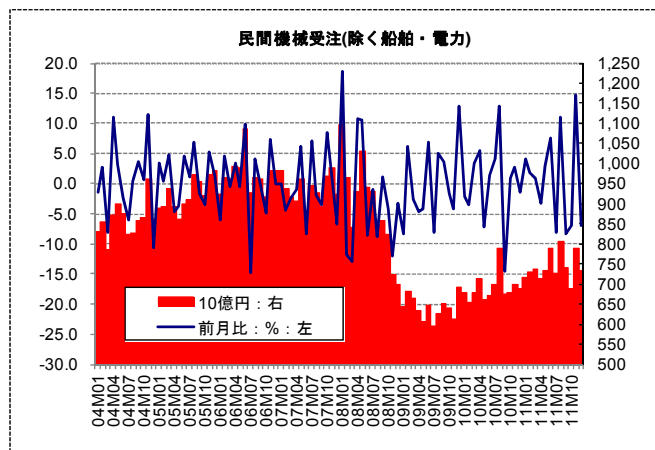
この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は 2011 年度に 0.4%ポイント(前回 0.4%ポイント)、2012 年度は+0.6%ポイント(前回+0.5%ポイント)、2013 年度も+0.6%ポイント(前回+0.4%ポイント)と高くはないが安定的な回復が続く。



企業部門では、震災によるサプライチェーンの混乱から急回復した生産はタイ洪水による影響で足踏み状態にある。12月の鉱工業生産指数(確報値)は前月比+3.8%上昇し93.4となった。同月の生産は2ヵ月ぶりのプラスとなったが、10-12月期実績は前期比-0.4%小幅低下し、2期ぶりのマイナス。足下の生産は横ばいといえよう。製造工業生産予測調査によると、1月の製造工業の生産は前月比+2.5%、2月は同+1.2%と引き続き増産が予想されており、生産は緩やかな上昇局面とみてよい。

自動車販売の好調やタイ洪水による生産下振れからの反動により 2012 年 1-3 月期は前期比 2%を超える生産増が予測される。2011 年度の鉱工業生産指数については前年度比-2.5%(前回-3.4%)と前回から上方修正した。輸出が当面弱いことから生産の大きな伸びは期待できないし、夏場にかけて電力供給制約の影響も出てこよう。このため、2012 年度については+4.9%(前回+5.4%)、2013 年度は+3.5%(前回+4.8%)と予測し、いずれも前回から下方修正している。

民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は 12 月に前月比-7.1%減少した。2 ヶ月ぶりの前月比マイナス。この結果、10-12 月期のコア機械受注は前期比-2.6%となった。4 期ぶりのマイナス。先行き(1-3 月期の見通し)については、コア機械受注は前期比+2.3%増加し、2 期ぶりのプラスが予想されている。

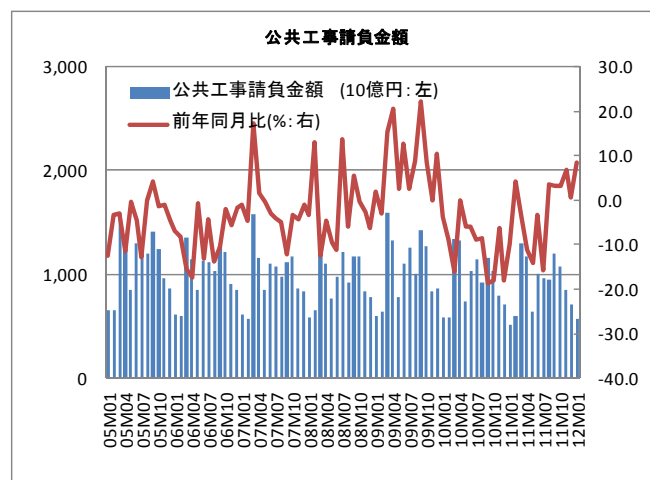


民間企業設備の建設工事分をよく説明する民間建設工事(非居住用)は 12 月に前月比-0.9%小幅減少し、7 ヶ月ぶりのマイナス。この結果、10-12 月期は前期比+8.0%増加し、2 期連続のプラスとなった。

10-12 月期の実質民間企業設備は前期比年率+7.9%と 5 期ぶりのプラスとなり、実質 GDP 成長率を 1.0%ポイント引き上げた。ただ超円高や海外経済減速の影響で企業収益の下方修正が続いており、今後の設備投資抑制要因となろう。2011 年度の実質民間企業設備は前年度比横ばい(前回-0.8%)となり、2012 年度は企業収益が回復するものの+3.3%(前回+4.0%)と比較的低い成長にとどまろう。2013 年度も+2.6%(前回+4.0%)と予測している。この結果、2011 年度の実質民間企業設備の成長率寄与度

は前年度(+0.4%ポイント)から 0.0%ポイントに低下するが、2012、2013 年度はいずれも+0.4%ポイント、0.3%ポイントと緩やかな回復となろう。

公的部門について、10-12 月期の実質公的固定資本形成は前期比年率-9.5%大幅減少した(2 期連続のマイナス)。復旧・復興事業の遅れが目立っている。公共工事の先行指標である公共工事請負金額は 1 月に前年同月比+8.5%増加し 6 ヶ月連続のプラスとなっており、先行き公共工事の増加が期待される。しかし、一方で、公共工事での人手不足が指摘されており、今後も執行の遅れが予想される。



予測における 3 次補正予算の執行パターンについては、後掲「補正予算と増税」の項を参照のこと。また執行のピークを 2012 年 4-6 月期、7-9 月期とした。補正予算を反映した実質公的固定資本形成の伸びは、2011 年度+1.5%(前回+0.1%)、2012 年度+6.3%(前回+10.5%)、2013 年度は反動で-4.2%(前回-21.8%)とした。実質政府最終消費支出の伸びは、2011 年度+1.8%(前回+2.4%)、2012 年度+1.0%(前回+3.1%)、2013 年度+0.9%(前回-1.1%)と想定。

12 月の通関ベースの貿易収支は-2,051 億円となり、3 ヶ月連続の赤字を記録した。季節調整値では 9 ヶ月連続の赤字である。この結果、2011 年の貿易収支は前年から 9.1 兆円悪化し、1980 年以来の貿易赤字(-2.5 兆円)となった。うち、輸出が前年比 1.9 兆円減少する一方で、輸入は同 7.2 兆円増加した。

貿易収支が赤字になった主要因が鉱物燃料輸入で前年

比 4.4 兆円増加した。貿易収支悪化の約半分が鉱物性燃料輸入である。東日本大震災後の原発稼働停止による火力発電増強により燃料輸入が急増したことは、貿易赤字の主因として指摘され気になるところである。

震災後の化石燃料輸入動向

		2010/4-12	2011/4-12	変化幅	変化率(%)
鉱物性燃料	10億円	12,999	16,661	3,662	28.2
	PJ	12,224	12,202	-22	-0.2
液化天然ガス	10億円	2,547	3,784	1,237	48.6
	千トン	51,271	59,239	7,968	15.5
原油	10億円	6,948	8,606	1,659	23.9
	千kl	159,121	152,980	-6,141	-3.9
石炭	10億円	1,688	1,878	190	11.3
	千トン	140,451	129,037	-11,414	-8.1

資料：財務省「貿易統計」

注：鉱物性燃料(PJ)は各構成項目を熱量ベースに変換して合計している。

上表は東日本大震災以降(2011年4月-12月)の化石燃料輸入の動向である。この間、鉱物性燃料輸入金額は前年同期比+28.2%増加しているが、輸入量(熱量ベース)は0.2%減少している。貿易赤字をもたらした化石燃料輸入額急増の主因は資源価格上昇であることが分かる。

たしかに、液化天然ガスの輸入金額が同+48.6%増加し、数量も同+15.5%増加した。報道では液化天然ガスだけが取り上げられるが、鉱物性燃料輸入増加額の約6割は石油(原油+石油製品)である。原油輸入額は同+23.9%増加したが、輸入量は同-3.9%減少した。また石炭輸入額は同+11.3%増加したが、輸入量は同-8.1%減少した。すなわち、火力発電用の燃料消費は増加したが、化石燃料輸入量全体は横ばいである。生産減の影響もあるが、電力消費でも電力以外の燃料消費でも省エネが進んだのは重要なポイントである。

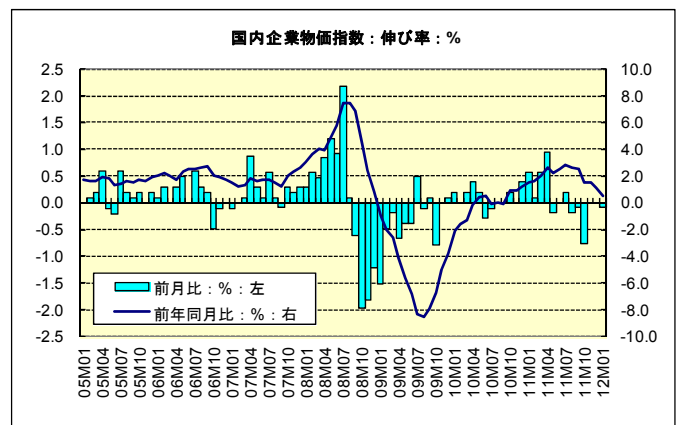
この間(4-11月期)の発電量を見ると、原発の発電量は前年同期比-54%、1060億kWh減ったが、一方で節電も進み、原発の減少分の半分強しか火力(+570億kWh)は増えていないことに注意。また先行きについては、一方的に液化天然ガスの輸入が増えるわけではない。すでに原発の停止分のほとんどが火力発電に置き換わっており、今後液化天然ガスの輸入増加も限定的となろう。

世界経済の減速やタイの洪水の影響で、2011年度の財貨・サービス実質輸出は前年比-1.7%(前回+0.3%)減少する。2012年度は+2.6%(前回+4.0%)の伸びにとどまり、2013年度は+6.4%(前回+6.6%)となろう。一方、2011年度の財

貨・サービスの実質輸入は燃料輸入や代替輸入が増加するため+4.7%(前回+4.2%)と輸出の伸びを上回る。2012年度は+2.4%(前回+5.5%)、2013年度も+1.4%(前回+3.0%)に減速する。この結果、経常収支の対GDP比は2011年度に1.8%(前回1.9%)に低下するが、2012年度は2.1%(前回2.5%)、2013年度2.4%(前回+3.5%)と小幅上昇する。

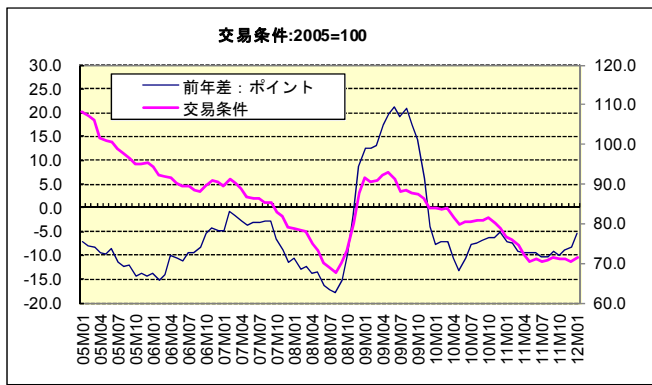
物価の見通し：世界経済の減速で2012年度は物価押し上げ圧力が軟化

2012年1月の国内企業物価指数は前月比-0.1%低下し、3ヵ月ぶりのマイナス。前年同月比は+0.5%と16ヵ月連続のプラスとなったがインフレ率は2011年7月以来軟化している。段階別に見れば、素原材料価格は前年同月比-1.7%下落し、2ヵ月連続のマイナス。中間財価格は同+1.6%上昇し、21ヵ月連続のプラス。一方、最終財価格は同-0.8%低下し、4ヵ月連続のマイナスとなった。



1月の円ベースの輸出物価指数は前年同月比-5.2%低下し、23ヵ月連続のマイナス。同輸入物価指数は同+1.9%上昇し、26ヵ月連続のプラス。この結果、交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数)は26ヵ月連続で前年比悪化している。輸出企業にとっては引き続き非常に厳しい環境となっているが、悪化幅は3ヵ月連続で縮小している。

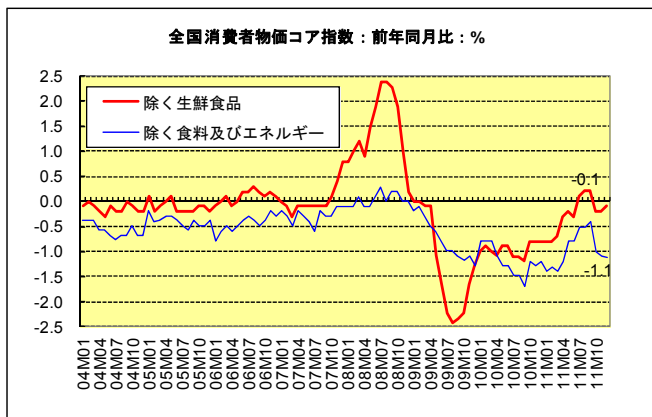
今回は、2011年度の国内企業物価指数を前年比+1.8%(前回+1.7%)、2012年度は+0.1%(同+0.2%)、2013年度+0.4%(同+0.8%)と予測する。商品価格の足下の弱含みの動きを反映し2012-13年度の予測を下方修正した。



12月の全国消費者物価コア指数(2010年平均=100)は前年比-0.1%下落し3ヵ月連続マイナスとなった。

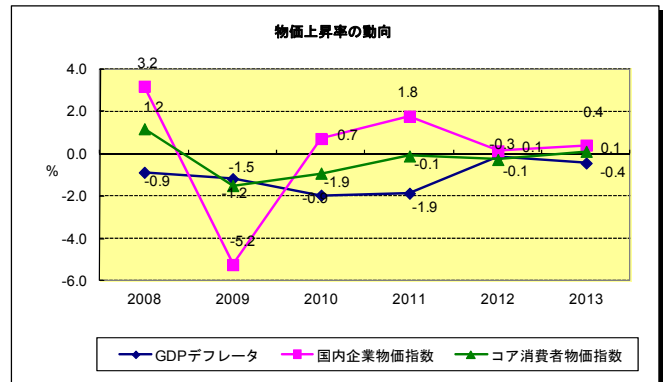
12月の全国消費者物価総合指数構成品目の前年同月比をみると、ガソリン価格は同+7.6%と25ヵ月連続のプラスとなり、消費者物価指数全体への寄与度は+0.18%ポイントとなった。エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は同+6.9%上昇し、寄与度は+0.54%ポイントとなった。

一方、パソコンや薄型テレビを含む家庭用耐久財価格は前年同月比-18.6%低下し、消費者物価指数全体の伸びを0.21%ポイント引き下げた。また教養娯楽用耐久消費財は同-27.6%低下し、消費者物価指数全体を0.41%ポイント押し下げた。



2011年10月にたばこ増税や傷害保険料引き上げの効果が剥落した。このため、全国消費者物価コア指数は、2011年度-0.1%(前回-0.1%)下落する。2012年度は-0.3%(前回-0.1%)とマイナス幅が拡大するが、2013年度は+0.1%(前回+0.1%)とプラス領域に入ると予測する。2012年度はエネルギー価格の上昇幅が縮小することが予想されるため、マイナス幅が前年より拡大する。

付加価値デフレータであるGDPデフレータは、2011年度-1.9%(前回-2.0%)から2012年度は-0.1%(前回+0.2%)へとマイナス幅が大幅に縮小する。輸入デフレータが下落するためGDPデフレータの下落幅が縮小する。2013年度は内需デフレータが弱含み輸入デフレータが反転するため、-0.4%(前回-0.2%)とマイナス幅が若干拡大する。



シナリオ

以上の標準予測に対して、以下のような景気下振れリスクを想定する。まず海外要因としては、(1)EU発の金融危機と世界経済への伝播、(2)資源価格高騰である。国内要因としては前回に引き続き、(3)電力供給不安、(4)超円高に注目し、これらの国内生産活動への悪影響を重視している。今回は、これらのうち、(1)と(3)のリスクシナリオ・シミュレーションを紹介する。

【シミュレーション1:世界経済の収縮の影響リスク】

2011年の経常収支は前年比-43.9%と大きく減少したが9.6兆円の黒字を確保した。財・サービス収支は赤字となったものの、所得収支は14.0兆円の黒字となり、貿易赤字を上回る水準の黒字を確保した。貿易収支(BOPベース)が1985年以来の赤字となった背景には、輸出面では世界経済の減速、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断、タイの洪水の影響があり、輸入面では原発停止による火力発電増強による燃料輸入が急増したことがある。

今後しばらくは、(1)輸出が停滞、(2)輸入が構造的に増

加することが予想されるため、日本の経常収支は早晩赤字に転落するのではないかという議論に注目が集まっている。この議論の妥当性については、(1)と(2)の2つの側面から検討が必要であるが、まずは(1)の影響をシミュレーションしてみた。

1.シミュレーションの方法

最新のIMFのWEO(World Economic Outlook)では、EU発の金融危機が世界経済へ伝播した場合(リスクシナリオ)のシミュレーションが示されている(Box2参照)。このリスクシナリオが実現した場合、世界GDPは1年目にベースラインより2%程度減少し5年目においても1%程度低くなる結果が示されている

Box2：金融危機の深化と世界経済の低迷

欧州財政危機を引き金に世界的な金融危機が発生し、世界経済が大混乱に陥るというリスクシナリオの確率は现阶段では低下したものの、予断を許さない状況にある。IMFの最新の景気見通し(WEO update, January 24, 2012)によれば、世界経済の成長率は2011年+3.8%から、2012年は+3.3%に減速した後、2013年に+3.9%までに回復すると予測している。2012年、13年の成長率は前回見通しから0.7%ポイント、0.6%ポイントそれぞれ引き下げられている。

またダウンサイドリスクとしてEU圏の債務問題から派生する金融収縮の実体経済に及ぼすケースを想定している。すなわち、財政の持続可能性に対する疑念の高まりから国債金利が上昇し、加えて緊縮財政が前倒しで実施されることから、大規模な生産と信用の収縮が起こり、世界経済が収縮するシナリオである。

IMFのこのダウンサイドリスク・シナリオのシミュレーションによれば、世界経済は最大で2%の減少、EU経済は4%いずれもベースラインから減少すると見込まれている。

さて1980-2010年の標本期間において、世界実質財輸

出(FOBベース)に対する実質世界GDPの弾力性は1.95と推計できる。この関係を用いて、IMFのダウンサイドリスク・シナリオが実現した場合、日本経済に与える影響をみた。われわれのモデルの輸出関数は、相対価格と所得の2つの変数で説明されており、所得変数として実質世界GDPの代理変数である実質世界輸出が用いられている。世界GDPの落ち込みを1年目で2%、2年目で1%とし、実質世界輸出を1年目に3.9%($=1.95 \times 2\%$)、2年目に1.95%($1.95 \times 1\%$)減少させることにより、ダウンサイドリスク・シナリオをシミュレーションしている。

2.シミュレーション結果

結果は後掲シナリオ1に示されている。日本の実質GDPは2012年度に0.49%、2013年度に0.35%減少する。経常収支は2012年度に1.4兆円、2013年に0.7兆円程度減少する。経常収支の対名目GDP比は2012年度に0.3%ポイント、2013年度に0.1%ポイント低下することになる。このシミュレーション結果は、2年ほどの短期では経常収支が赤字化する可能性はなく、更なる円高や原油価格の高騰がリンクすることにより、経常黒字縮小のスピードが速まることを示唆している。

【シミュレーション2：電力供給リスクと同日リスク回避】

1.電力供給危機のシミュレーション

前回示した標準予測では、原発が再稼働しないケース(2012年4月に完全停止)を想定し、節電を考慮したうえで電力供給制約を生じさせないために火力発電が追加的に稼働し、供給不足を補完するものとした。これに対して、原発が順次再稼働する場合(電力供給制約なしのケース)と比較することにより、電力供給制約の日本経済に与える影響を分析した。後者の場合には、追加的な燃料代替が発生しないため、実質GDP成長率は標準予測より引き上げられることになる。

2.今冬の全国9電力管内の電力需要抑制状況

昨冬(2010.11.1~2011.2.10で休日等除く)と、今冬(2011.11.1~2012.2.10で休日等除く)の全国9電力管

内の電力需要量と平均気温からなる電力需要関数を推定した。これらの比較により、気温の影響を除いた今冬の節電等による電力需要抑制率（2012.2.10 時点）を算出した。結果、平均気温が低下するほど最大電力需要(kW)の抑制率は大きくなった。平均気温の最頻度帯の2~5°C平均では、最大電力需要(kW)の抑制率は5.3%、また電力需要量(日量,kWh)の抑制率は4.5%となった。

3.シミュレーション結果

上述の節電率を反映した今回のシミュレーション結果によれば、原発が順次停止することにより、そうでない場合と比較して、実質 GDP は 2012 年度に 0.34%(前回：0.21%)、2013 年度に 0.44%(前回：0.29%)程度引き下げられる。追加的な燃料増加により、全体の実質輸入は2012年度に 1.44%(前回：0.75%)、2013 年度に 1.38%(前回：0.47%)増加する。結果が前回と若干異なるのは、実質 GDP データが基準年変更で改訂されていることの影響もある。

GDP 項目では、実質民間最終消費支出を 0.03%から 0.07%程度、実質民間企業設備を 0.91%から 1.22%程度抑制することになる。

次にインフレに与える効果をみれば、電力供給制約の高まりは制約なしのケースに対して、消費者物価コア指数を 0.3%から 0.6%程度、国内企業物価指数を 0.5%から 1.0%程度引き上げることがわかる。大口電力料金(国内企業物価指数ベース)は 10.5%から 18.2%程度上昇するが、家庭用電力料金(消費者物価指数ベース)は 6.4%から 12.2%の引上げになっている。指数に占めるウェイトの差もあり、物価上昇幅は国内企業物価指数が消費者物価指数の 1.5 倍程度となっている。なお電力料金の決定の仕組みについては、Box3 を参照のこと。企業向け電力料金や家庭用電力料金の決定については、モデルでは燃料調整額(火力発電率でウェイト付けされた平均燃料価格)と電源開発促進税で説明される。ただし、家庭用の電力料金の値上げについては国の認可が必要であり、燃料費が上がっても自動的に値上げ出来ないことに注意。本シミュレーションでの家庭用電力料金の引上げ幅は潜在的なものと解釈できる。

Box3：電力料金決定の仕組み

電気料金は、従量制供給の場合、基本料金、従量料金、燃料費調整額、太陽光発電促進付加金からなる。このうち、基本料金と従量料金は、「電力供給に係る実績値および供給計画等に基づく、将来の合理的な期間における総括原価」を基に決定される。また、燃料費調整額は、輸入燃料（原料）価格の変動に応じて電気料金（およびガス料金）に自動的に反映する仕組みである「原燃料費調整制度」によって定まる。太陽光発電促進付加金は、毎年、前年の 1 月から 12 月での電力会社による余剰電力の買取りに要した費用の実績をもとに算定され、当年度の 4 月分から 3 月分料金において賦課される。

電力の小売の部分自由化は、1999 年電気事業法改正(2000 年 3 月施行)、2003 年電気事業法改正(2005 年 4 月施行)を通じ、50 kW 以上の小売自由化、自由化対象者への特定規模電気事業者（PPS）による小売認可等がなされている。

一定量の電気を利用する企業などの 50 kW 以上の小売自由化部門では、競争原理が働く領域としての位置付けから、電力供給業者は国の許認可なしに電力料金を設定することができる。一方、50 kW 以下の家庭等の電力料金の値上げは、非自由化部門のため国の許認可が必要となっている。

予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】

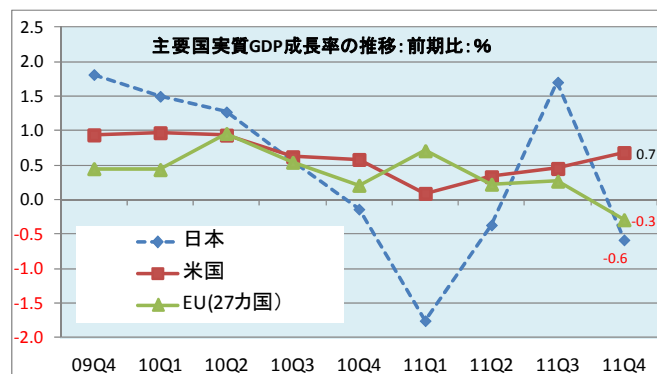
足下 10-12 月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)の実績は 102.9 ドルとなり、前回の想定(103.06 ドル)とほぼ同じである。今回の予測では、2011 年度は前回予測から 5 ドル程上方修正し 102.72 ドルと想

定した。2012 年は世界経済の減速が進行するため原油価格は低下すると見込んでいる。今回は IMF の WEO の平均原油価格の見通しに従った。平均原油価格は 2012 年に前年比-4.9%、2013 年に同-3.6%と下落が見込まれている。水準で見れば、2012 年度は 97.99 ドル(前回 107.93 ドル)、2013 年度 94.47 ドル(前回 113.96 ドル)と設定した。

世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global Insight の Global Outlook(2 月)を踏襲した。2011 年+6.5%(前回 6.8%)から 2012 年+3.4%(前回 5.0%)と実質世界輸入の伸びは半減するが、2013 年は+5.6%(前回 6.5%)へと回復するものと想定する。2012 年については 1.6%ポイント、2013 年については 0.9%ポイントいずれも前回から下方修正となっている。2012 年の世界貿易の低迷が著しい。

【世界経済】

世界経済には暗雲が立ち込めているが、足下のデータは明るい見通しを示すものが増えてきている。米国経済に関する指標は好調なものが多く、当初予想より堅調に推移している。一方、EU 圏はすでに不況には入っており、国によって程度は違うものの、特にスペインとイタリアのパフォーマンスは悪化している。中国経済の減速は比較的軽微で依然として 8%を上回る高成長となろう。EU 圏の債務問題は世界経済にとって最大のリスクであるが、本予測においては欧州発の金融危機の伝播は避けられるとみている。2012 年後半には世界経済は回復に向かうであろう。



10-12 月期の米国実質 GDP は前期比年率+2.8%(速報値)となり、7-9 月期(同+1.8%)を上回る堅調な伸びとなった。この結果、2011 年の成長率は+1.8%を記録した。10-12 月期の成長率を引き上げたのは在庫品増減で、1.9%ポイ

ントの寄与となり、一方在庫を除く最終需要の寄与度は 0.8%にとどまった。2012 年 1-3 月期はこの在庫品増減の影響が剥落するため、同期の成長は幾分減速するであろう。10-12 月期の民間最終消費支出は同+2.0%と緩やかな回復となった。注意を要するのは、同期の実質可処分所得の伸びは+0.8%にとどまっており、貯蓄の取り崩しにより実現されていることである。改善しつつあるが依然弱い労働市場、高水準の負債、まだ底の見えない住宅価格、低い賃金の伸び等々のマイナス要因で民間消費の急拡大は期待できない。その中で 1 月の雇用統計は米国経済が低迷から脱出できる期待を高めたといえよう。EU 圏はすでに不況入りしており、新興国の成長も減速が予想される。この結果、ドルは堅調に推移し輸出の成長ドライバーとしての役割は期待できない。われわれは、2012 年の米国実質 GDP 成長率を+2.0%(前回+1.6%)、2013 年+2.4%(前回+2.5%)と予測する。12 年は足下の好調を反映して 0.4%ポイントの上方修正、2013 年は世界経済の減速を反映し 0.1%ポイント小幅下方修正した。雇用の改善は緩やかに進むため、失業率は 2012 年末で 8.2%と高止まりする。8%を割り込むのは 2013 年末となろう。商品価格は一時的に高騰するが、消費者物価コア指数インフレーションは弱含むであろう。

中国の実質 GDP 成長率は 10-12 月期に前年同期比+8.9%となった。9 期ぶりの低成長であるが基準目標の 8%より十分高い。この結果、2011 年の実質 GDP 成長率は+9.2%に減速し、2009 年と同じ成長率となった。しかし、成長の中身は 2011 年と 2009 年とでは大きく異なる。2011 年の固定資産投資の成長率寄与度は 5%ポイントを下回り、2009 年の 8.4%ポイントから低下した。20011 年の純輸出の寄与度はマイナスであるが 2009 年の 4%ポイントに比較すればはるかに小さい。2011 年はよりバランスのとれた成長減速といえよう。その意味では国内需要の減速は管理できる範囲にあるといえよう。実質 GDP 成長率はソフトランディングを示唆しているが、いくつかの厳しい指標がすでに出ている。1 つは不動産投資であり、2 つは鉄道投資である。また鉄鋼や自動車の生産は急激に落ち込んでおり、工業生産の減速がはっきりしてきた。われわれは、2012 年の中国の実質 GDP 成長率は前年の+9.2%から

+8.1%(同+8.1%)へと減速し、2013 年は+8.5%(同+8.6%)と幾分回復すると予測している。

10-12 月期 EU(27 カ国ベース)の実質 GDP は前期比-0.3%減少した。2009 年 4-6 月期以来 10 期ぶりのマイナス成長である。昨年を通じて、実質 GDP 成長率は 1-3 月期の同+0.8%、4-6 月期同+0.2%、7-9 月期同+0.1%へと減速した結果、2011 年の実質成長率は+1.5%となり、前年の+1.8%から低下した。一部には足下改善を示す指標も出ているが、2012 年前半はマイナス成長が続くと思われる。EU の多くの国でとられている緊縮財政は経済活動を下押し、消費者の購買力を抑制している。債務問題の悪化は国債価格の暴落を招き、金融機関の財務懸念が貸し渋りを招く。収益低迷に直面している企業は労働コストを圧縮する。加えて、世界経済の減速により輸出ドライバーも期待しにくい。内外需とも手詰まりの状況である。2012 年後半に緩やかに回復していくという見通しがコンセンサスを得つつあるが、これも債務問題の改善次第である。2012 年の EU 経済の成長率を-0.5%(前回+0.1%)、2013 年を+0.8%(同+1.3%)と予測する。2012 年、2013 年の見通しを大幅に下方修正した。

財政・金融政策

【補正予算と増税】

東日本大震災からの復旧・復興に向けて、3 次にわたる補正予算が編成された。政府の復興基本方針によると、集中復興期間(2011 年度~2015 年度)の復興対策費は総額 19 兆円にのぼり、これは税外収入や歳出削減、復興債の発行によってまかなわれる。そして復興債の償還のために、所得税や法人税の増税を中心とした復興特別税が創設される。また 2 月 8 日には、必要性・緊急性の高い追加財政需要に対応するため、4 度目となる補正予算が編成された。前回予測では第 3 次補正予算までの確定値と、2012 年度予算のうち復興関連経費の見込み額を織り込んだ。本予測では、「東日本大震災復興特別会計(仮称)」の創設を受け、その値を更新した。第 4 次補正予算についても、同様に織り込んだ。復興特別税については、昨年末に成立した関連法の増税スケジュールに則って、

経済効果を織り込んだ。さらに本予測では、将来の増税が見込まれる消費税についても考慮している。

1.補正予算・復興特別会計の経済効果

第 1 次補正予算では、がれきの撤去や仮設住宅の建設など当面の復旧対策が中心となった。このため、4 兆円の予算の大部分が政府最終消費支出や公的固定資本形成として計上された。

2 兆円規模となった第 2 次補正予算は、原子力損害賠償関連の補償金や被災者支援の補助金など、直近に必要な経費にとどまった。これらは家計や企業への所得移転として計上した。

第 3 次補正予算は、本格的な復興対策の他、円高対策となる企業立地補助金や台風 12 号に係る災害対策、年金財源の補てんなどに充てられた。総額 12.1 兆円のうち、復興対策費は 9.2 兆円を占め、これらは主に政府最終消費支出や公的固定資本形成として計上した。なお第 3 次補正予算については、執行の本格化が 2012 年度以降に後ずれすることが見込まれるため、執行パターンを前回予測から修正している。

第 4 次補正予算は 2.5 兆円規模となった。必要性・緊急性の高い「整理整頓のための補正」として位置付けられるもので、震災復興経費には含まれない。家計への所得移転となる生活保護費負担金や高齢者医療のための経費のほか、政府最終消費支出や公的固定資本形成となる地方交付税交付金などが計上されている。

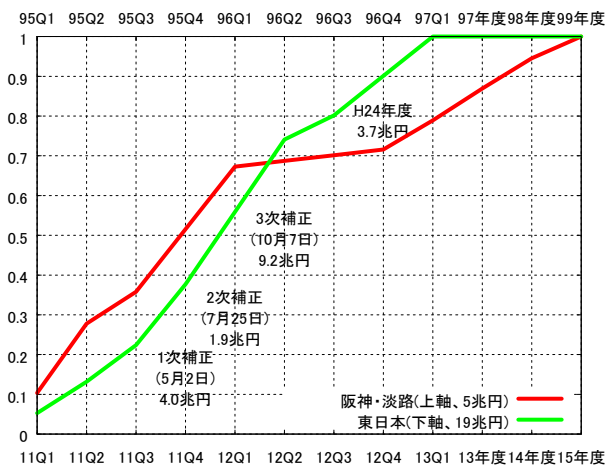
2012 年度予算では、「東日本大震災復興特別会計」として 3.8 兆円程度が別枠で管理されることとなった。歳出のほとんどが復旧・復興事業であり、最終消費支出や公的固定資本形成として計上される。

以上を合算した、実効ベースでの支出パターンは下表のようになる。

(単位: 億円)

	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	家計への 所得移転	企業への 所得移転	家計 消費	民間 住宅	計
11Q2	1,789	5,112	326	65	0	0	7,292
11Q3	2,951	6,775	1,196	479	0	0	11,402
11Q4	3,227	5,757	1,631	684	0	0	11,299
12Q1	5,045	10,437	1,682	2,384	0	389	19,938
12Q2	8,421	14,860	3,245	5,643	0	1,167	33,335
12Q3	8,421	14,860	3,245	5,643	0	1,167	33,335
12Q4	9,779	12,660	3,524	2,630	0	389	28,983
13Q1	6,216	7,306	381	400	0	0	14,303
11年度	13,013	28,081	4,836	3,612	0	389	49,931
12年度	32,836	49,687	10,394	14,316	0	2,723	109,956
計	45,849	77,768	15,230	17,928	0	3,112	159,887

下図は、集中復興期間について、復興対策費総額に占める予算執行の進捗状況を、阪神・淡路大震災のケースと比較したものである。執行が遅れるとの見方から、2011年度を通して阪神・淡路のペースを下回る格好となっている。その後は2012年度までに、復興対策費19兆円をほぼ全額使いきる計算である。



2. 震災復興特別税について

震災復興特別税は、復興特別所得税と復興特別法人税が中心となる。復興特別所得税として2013年1月から25年間で7.5兆円(付加税率2.1%、年間0.3兆円)、復興特別法人税として2012年4月から3年間で2.4兆円(法人税率を4.5%引き下げた後10%の付加税、年間0.8兆円)が予定されている。他にも個人住民税均等割分や退職所得控除の廃止などの増税が予定される。

以上の増税スケジュールについて、本予測に織り込む期間に限定して、下表にまとめている。

(単位: 億円)

	所得税	法人税	個人住民税 均等割分	個人住民税 退職所得控除廃止
総額	75,000	24,000	6,000	2,000
11Q2	0	0	0	0
11Q3	0	0	0	0
11Q4	0	0	0	0
12Q1	0	0	0	0
12Q2	0	2,000	0	0
12Q3	0	2,000	0	0
12Q4	0	2,000	0	0
13Q1	750	2,000	0	50
13Q2	750	2,000	0	50
13Q3	750	2,000	0	50
13Q4	750	2,000	0	50
14Q1	750	2,000	0	50
11年度	0	0	0	0
12年度	750	8,000	0	50
13年度	3,000	8,000	0	200
計	3,750	16,000	0	250

※個人住民税均等割分の増税開始時期は2014年6月。

3. 消費税の増税について

社会保障・税一体改革素案(財務省、1月26日決定)によると、消費税率は「社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成」の第一歩として、2014年4月1日より8%へ、2015年10月1日より10%へ、段階的に引き上げを行うことが予定されている。

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
実質国内総生産 兆円	511.4	508.4	510.2	516.2	518.3	518.2	515.7	520.6	522.8	525.5	534.2	510.9	508.2	517.1	525.8
	1.7	-0.6	0.3	1.2	0.4	0.0	-0.5	1.0	0.4	0.5	1.6	3.1	-0.5	1.8	1.7
	-0.6	-1.0	1.1	2.7	1.4	1.9	1.1	0.9	0.9	1.4	3.6				
名目国内総生産 兆円	470.8	467.2	469.2	475.1	476.8	476.0	473.5	477.2	479.0	479.9	489.0	479.2	467.7	475.3	481.3
	1.5	-0.8	0.4	1.3	0.4	-0.2	-0.5	0.8	0.4	0.2	1.9	1.1	-2.4	1.6	1.2
	-2.6	-2.7	-0.3	2.4	1.3	1.9	0.9	0.5	0.5	0.8	3.3				
GDPデフレーター 2005=100	92.1	91.9	92.0	92.0	92.0	91.9	91.8	91.7	91.6	91.3	91.5	93.8	92.0	91.9	91.5
	-0.2	-0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.2	-1.9	-1.9	-0.1	-0.4
	-2.1	-1.6	-1.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	-0.4	-0.4	-0.6	-0.3				
鉱工業生産指数 2005=100	92.4	92.0	93.8	93.9	94.9	97.1	98.6	98.9	99.1	99.6	100.4	94.0	91.7	96.1	99.5
	4.3	-0.4	2.0	0.1	1.1	2.4	1.5	0.3	0.2	0.5	0.7	9.0	-2.5	4.9	3.5
	-2.0	-2.3	1.7	6.0	2.7	5.6	5.1	5.4	4.5	2.6	1.8				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	221	199	195	199	207	210	213	214	215	214	214	818	821	829	856
	7.2	-9.8	-2.0	2.1	3.9	1.4	1.6	0.3	0.4	-0.3	0.0	5.6	0.3	1.0	3.3
	8.0	-4.8	-6.3	-3.4	-6.3	5.4	9.3	7.4	3.8	2.0	0.4				
国内企業物価指数 2005=100	105.5	104.6	104.9	105.0	105.1	105.4	105.8	105.8	106.0	105.7	105.5	103.3	105.2	105.3	105.7
	0.0	-0.9	0.3	0.1	0.1	0.2	0.4	0.0	0.2	-0.3	-0.1	0.7	1.8	0.1	0.4
	2.7	1.4	0.6	-0.5	-0.4	0.7	0.8	0.7	0.8	0.3	-0.2				
コア消費者物価指数 2010=100	99.2	99.0	98.7	98.8	98.9	98.8	98.6	98.8	98.9	99.0	99.0	99.1	99.0	98.8	98.9
	-0.1	-0.2	-0.3	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.9	-0.1	-0.3	0.1
	0.2	-0.2	-0.1	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.4				
一人当たり賃金 千円	3879	3760	3729	3765	3789	3810	3830	3819	3808	3796	3785	3783	3824	3798	3802
	-1.2	-3.1	-0.8	1.0	0.6	0.6	0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	0.2	1.1	-0.7	0.1
	3.1	0.2	-2.3	-4.1	-2.3	1.3	2.7	1.4	0.5	-0.4	-1.2				
完全失業率 %	4.4	4.5	4.6	4.6	4.6	4.3	4.1	4.1	4.2	4.2	4.2	5.0	4.5	4.4	4.2
譲渡性預金金利 %	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	0.09	0.09	0.09
10年物国債利回り %	1.04	1.03	0.95	0.90	0.87	0.87	0.92	0.94	0.98	0.94	0.97	1.13	1.05	0.89	0.96
経常収支 兆円	2.7	1.8	2.1	2.3	2.5	2.4	2.6	2.7	2.8	2.8	3.3	15.9	8.4	9.9	11.6
対名目GDP比	2.3	1.5	1.8	1.9	2.1	2.0	2.2	2.3	2.3	2.3	2.7	3.3	1.8	2.1	2.4
原油価格 ドル/バレル	103.06	102.90	94.80	104.72	98.01	97.86	91.38	100.95	94.48	94.34	88.09	84.69	102.72	97.99	94.47
円ドル為替レート	77.8	77.4	78.0	78.0	78.0	78.0	78.8	78.9	79.1	81.0	81.0	85.7	78.7	78.2	80.0
一般政府累積赤字	880.5	886.3	892.1	897.8	903.4	908.8	913.1	917.8	922.3	926.8	931.1	869.0	892.1	913.1	931.1
	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	5.3	2.7	2.4	2.0
	3.3	2.6	2.7	2.6	2.6	2.5	2.4	2.2	2.1	2.0	2.0				
対GDP比	187.0	189.7	188.7	190.6	192.2	194.6	197.3	199.3	200.8	203.4	204.8	181.4	190.7	192.1	193.5
財政バランス	-66.8	-66.0	-66.6	-66.6	-66.1	-64.8	-60.8	-62.1	-61.6	-61.4	-60.7	-63.2	-66.8	-64.6	-61.4

注：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目の中段、下段はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出	301.5	302.4	303.2	303.4	304.0	303.9	303.7	304.3	304.9	305.5	312.0	299.6	301.4	303.8	306.7
	1.0	0.3	0.3	0.1	0.2	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.2	2.1	1.5	0.6	0.8	1.0
	0.3	0.5	1.9	1.7	0.8	0.5	0.2	0.3	0.3	0.5	2.7				
民間住宅	13.2	13.1	12.6	12.9	13.1	13.3	13.4	13.5	13.4	13.4	13.3	12.6	12.9	13.2	13.4
	4.5	-0.8	-4.0	2.5	1.4	1.9	1.1	0.0	-0.2	-0.5	-0.7	2.3	2.5	2.3	1.6
	7.7	2.7	-3.0	1.9	-1.1	1.6	7.0	4.5	2.9	0.5	-1.3				
民間企業設備	64.0	65.2	65.8	66.6	67.0	67.1	66.9	67.5	68.2	69.0	69.8	64.8	64.8	66.9	68.6
	0.0	1.9	0.8	1.3	0.6	0.1	-0.3	0.9	1.0	1.1	1.2	3.5	0.0	3.3	2.6
	-2.3	1.2	2.6	4.0	4.7	2.9	1.7	1.4	1.8	2.8	4.3				
民間在庫品増加	-2.6	-3.9	-4.4	-2.4	-1.9	-2.1	-2.0	-2.4	-2.3	-2.4	-2.4	-1.3	-3.6	-2.1	-2.4
政府最終消費支出	99.7	100.1	100.5	101.0	101.0	101.6	100.1	101.8	101.8	101.8	101.8	98.2	99.9	100.9	101.8
	0.3	0.3	0.4	0.5	0.0	0.6	-1.4	1.7	0.0	0.0	0.0	2.3	1.8	1.0	0.9
	1.9	1.8	1.8	1.6	1.3	1.5	-0.4	0.8	0.8	0.3	1.7				
公的固定資本形成	21.0	20.5	20.9	23.2	23.2	22.4	20.3	21.3	21.3	21.3	21.3	20.6	20.9	22.3	21.3
	-1.6	-2.5	1.9	11.0	0.0	-3.6	-9.1	5.0	0.0	0.0	0.0	-6.8	1.5	6.3	-4.2
	-0.9	-0.2	4.2	8.6	10.3	9.0	-2.7	-8.0	-8.0	-4.6	5.0				
公的在庫品増加	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	85.0	82.4	82.7	83.4	83.9	84.3	85.3	87.0	88.5	90.4	92.7	83.6	82.1	84.2	89.7
	8.6	-3.1	0.4	0.9	0.6	0.5	1.2	1.9	1.7	2.2	2.6	17.2	-1.7	2.6	6.4
	1.2	-1.7	-0.9	6.5	-1.3	2.4	3.2	4.3	5.5	7.2	8.7				
財貨・サービスの輸入	70.2	70.9	70.6	71.5	71.4	71.8	71.6	72.0	72.5	72.9	73.9	66.7	69.9	71.6	72.8
	3.4	1.0	-0.4	1.3	-0.1	0.6	-0.2	0.4	0.7	0.6	1.4	12.0	4.7	2.4	1.7
	5.2	5.8	4.4	5.3	1.7	1.3	1.4	0.6	1.5	1.5	3.2				
国内総生産	511.4	508.4	510.2	516.2	518.3	518.2	515.7	520.6	522.8	525.5	534.2	510.9	508.2	517.1	525.8
	7.0	-2.3	1.4	4.8	1.7	-0.1	-1.9	3.9	1.7	2.1	6.7	3.1	-0.5	1.8	1.7
	1.7	-0.6	0.3	1.2	0.4	0.0	-0.5	1.0	0.4	0.5	1.6				
	-0.6	-1.0	1.1	2.7	1.4	1.9	1.1	0.9	0.9	1.4	3.6				
内需寄与度	0.8	0.1	0.2	1.2	0.3	0.0	-0.7	0.7	0.2	0.2	1.4	2.1	0.4	1.7	0.9
内、民需	0.9	0.1	0.1	0.7	0.3	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	1.4	2.0	-0.1	1.2	0.9
内、公需	0.0	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0	-0.7	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.4	0.0
外需寄与度	0.9	-0.7	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	1.0	-0.9	0.1	0.8

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出	283.6	283.4	283.8	283.7	285.2	285.0	285.0	285.7	286.5	287.2	293.6	284.2	283.0	284.7	288.2
	0.9	-0.1	0.1	0.0	0.5	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	2.2	0.0	-0.4	0.6	1.2
	-0.5	-0.2	0.7	0.9	0.6	0.6	0.4	0.7	0.5	0.8	3.0				
民間住宅	13.8	13.7	13.2	13.6	13.8	14.0	14.2	14.1	14.1	14.0	13.9	13.0	13.5	13.9	14.0
	4.5	-0.8	-3.5	3.1	1.1	1.7	1.0	-0.1	-0.2	-0.8	-0.9	2.8	3.8	3.0	1.0
	9.1	3.7	-2.0	3.1	-0.2	2.3	7.1	3.7	2.4	-0.1	-2.0				
民間企業設備	60.9	62.0	62.4	63.0	63.2	63.4	63.2	63.8	64.5	65.2	66.0	62.1	61.6	63.2	64.9
	-0.2	1.9	0.6	1.0	0.4	0.2	-0.2	1.0	1.0	1.1	1.2	2.1	-0.7	2.6	2.7
	-3.0	0.8	1.8	3.2	3.8	2.2	1.3	1.3	2.0	2.9	4.4				
民間在庫品増加	-3.0	-3.6	-4.2	-2.5	-2.2	-2.3	-2.3	-2.6	-2.6	-2.7	-2.7	-1.5	-3.7	-2.3	-2.6
政府最終消費支出	97.1	97.0	97.4	97.8	97.7	98.2	96.7	98.2	98.1	97.9	97.8	95.8	97.0	97.6	98.0
	0.3	-0.1	0.5	0.4	-0.1	0.5	-1.5	1.6	-0.2	-0.2	-0.2	1.6	1.3	0.6	0.4
	1.3	1.7	0.8	1.0	0.7	1.3	-0.7	0.5	0.4	-0.3	1.1				
公的固定資本形成	22.1	21.6	22.1	24.6	24.3	23.5	21.3	22.4	22.4	22.3	22.3	21.4	22.0	23.4	22.3
	-1.0	-1.9	2.1	11.1	-0.8	-3.7	-9.2	5.0	0.0	-0.1	-0.1	-6.1	2.7	6.3	-4.6
	0.4	0.9	5.7	10.1	10.3	8.3	-3.6	-9.0	-8.2	-4.8	4.7				
公的在庫品増加	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	73.2	69.9	69.6	69.7	69.6	70.4	71.0	73.0	74.6	76.8	78.4	73.8	70.4	70.2	75.7
	6.5	-4.5	-0.4	0.0	0.0	1.2	0.8	2.8	2.1	3.0	2.0	14.4	-4.6	-0.3	7.8
	-0.3	-4.4	-5.6	1.3	-4.9	0.7	2.0	4.8	7.1	9.1	10.3				
財貨・サービスの輸入	77.0	77.0	75.2	74.8	74.8	76.2	75.6	77.4	78.5	80.9	80.2	69.5	76.1	75.4	79.3
	2.3	0.0	-2.3	-0.6	0.0	1.8	-0.7	2.3	1.4	3.1	-0.9	15.5	9.5	-1.0	5.2
	13.6	12.4	2.7	-0.6	-2.8	-1.1	0.6	3.5	4.9	6.3	6.1				
国内総生産	470.8	467.2	469.2	475.1	476.8	476.0	473.5	477.2	479.0	479.9	489.0	479.2	467.7	475.3	481.3
	6.1	-3.1	1.7	5.1	1.5	-0.6	-2.1	3.2	1.5	0.8	7.8	1.1	-2.4	1.6	1.2
	1.5	-0.8	0.4	1.3	0.4	-0.2	-0.5	0.8	0.4	0.2	1.9				
	-2.6	-2.7	-0.3	2.4	1.3	1.9	0.9	0.5	0.5	0.8	3.3				
内需寄与度	0.9	-0.1	0.1	1.2	0.4	0.0	-0.8	0.7	0.3	0.2	1.4	1.1	-0.3	1.5	0.9
内、民需	0.9	0.1	-0.1	0.6	0.5	0.0	0.0	0.2	0.3	0.3	1.5	1.1	-0.7	1.1	1.1
内、公需	0.0	-0.1	0.2	0.6	-0.1	-0.1	-0.8	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4	-0.1
外需寄与度	0.6	-0.7	0.3	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.5	0.0	-2.1	0.1	0.3

表4 国内総支出（デフレーター）

2005年=100、%

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出	94.0	93.7	93.6	93.5	93.8	93.8	93.8	93.9	94.0	94.0	94.1	94.9	93.9	93.7	94.0
	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	-1.5	-1.0	-0.2	0.3
	-0.8	-0.7	-1.2	-0.7	-0.3	0.1	0.2	0.4	0.2	0.2	0.3				
民間住宅	104.7	104.6	105.2	105.9	105.6	105.4	105.3	105.1	105.1	104.8	104.6	103.5	104.8	105.5	104.9
	0.0	0.0	0.5	0.7	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2	0.5	1.2	0.7	-0.6
	1.3	1.0	1.0	1.2	0.9	0.7	0.1	-0.7	-0.5	-0.6	-0.7				
民間企業設備	95.2	95.1	94.9	94.6	94.4	94.5	94.5	94.5	94.6	94.6	94.6	95.8	95.1	94.5	94.6
	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-1.3	-0.7	-0.7	0.1
	-0.7	-0.5	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.4	-0.1	0.2	0.1	0.1				
政府最終消費支出	97.3	96.9	96.9	96.8	96.7	96.7	96.6	96.5	96.3	96.2	96.0	97.6	97.1	96.7	96.2
	0.0	-0.4	0.0	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.7	-0.5	-0.4	-0.5
	-0.5	-0.1	-1.0	-0.5	-0.6	-0.2	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-0.6				
公的固定資本形成	105.0	105.6	105.8	105.9	105.0	104.9	104.8	104.8	104.9	104.7	104.6	104.0	105.2	105.2	104.8
	0.6	0.6	0.2	0.1	-0.8	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.7	1.2	0.0	-0.4
	1.4	1.2	1.4	1.4	0.0	-0.6	-0.9	-1.0	-0.1	-0.2	-0.2				
財貨・サービスの輸出	86.1	84.9	84.2	83.5	83.0	83.5	83.2	83.9	84.3	85.0	84.5	88.3	85.7	83.3	84.4
	-1.9	-1.4	-0.8	-0.8	-0.6	0.6	-0.3	0.8	0.4	0.8	-0.6	-2.4	-2.9	-2.8	1.3
	-1.5	-2.8	-4.7	-4.9	-3.6	-1.6	-1.1	0.5	1.5	1.7	1.5				
財貨・サービスの輸入	109.7	108.6	106.5	104.6	104.8	106.1	105.6	107.6	108.3	111.0	108.6	104.1	108.9	105.3	108.9
	-1.0	-1.0	-1.9	-1.8	0.2	1.2	-0.4	1.9	0.7	2.5	-2.2	3.1	4.5	-3.3	3.4
	8.1	6.2	-1.6	-5.6	-4.4	-2.3	-0.8	2.8	3.3	4.6	2.8				
国内総生産	92.1	91.9	92.0	92.0	92.0	91.9	91.8	91.7	91.6	91.3	91.5	93.8	92.0	91.9	91.5
	-0.2	-0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.2	-1.9	-1.9	-0.1	-0.4
	-2.1	-1.6	-1.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.2	-0.4	-0.4	-0.6	-0.3				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
鉱工業生産指数 2005=100	92.4	92.0	93.8	93.9	94.9	97.1	98.6	98.9	99.1	99.6	100.4	94.0	91.7	96.1	99.5
	4.3	-0.4	2.0	0.1	1.1	2.4	1.5	0.3	0.2	0.5	0.7	9.0	-2.5	4.9	3.5
	-2.0	-2.3	1.7	6.0	2.7	5.6	5.1	5.4	4.5	2.6	1.8				
労働力人口 万人	6515	6543	6509	6499	6489	6479	6468	6456	6444	6431	6417	6587	6526	6484	6437
	-0.3	0.4	-0.5	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	-0.9	-0.6	-0.7
	-1.2	-0.7	-1.2	-0.6	-0.4	-1.0	-0.6	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8				
就業者数 万人	6231	6246	6209	6200	6191	6198	6204	6190	6175	6160	6145	6259	6231	6198	6168
	-0.1	0.2	-0.6	-0.1	-0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.5	-0.5	-0.5
	-0.5	-0.2	-1.1	-0.6	-0.6	-0.8	-0.1	-0.2	-0.3	-0.6	-0.9				
雇用者数 万人	5453	5475	5443	5435	5426	5433	5438	5425	5413	5400	5386	5471	5464	5433	5406
	-0.6	0.4	-0.6	-0.1	-0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	0.3	-0.1	-0.6	-0.5
	-0.3	0.1	-1.2	-0.9	-0.5	-0.8	-0.1	-0.2	-0.3	-0.6	-0.9				
完全失業率 %	4.4	4.5	4.6	4.6	4.6	4.3	4.1	4.1	4.2	4.2	4.2	5.0	4.5	4.4	4.2
国内企業物価指数 2005=100	105.5	104.6	104.9	105.0	105.1	105.4	105.8	105.8	106.0	105.7	105.5	103.3	105.2	105.3	105.7
	0.0	-0.9	0.3	0.1	0.1	0.2	0.4	0.0	0.2	-0.3	-0.1	0.7	1.8	0.1	0.4
	2.7	1.4	0.6	-0.5	-0.4	0.7	0.8	0.7	0.8	0.3	-0.2				
コア消費者物価指数 2010=100	99.2	99.0	98.7	98.8	98.9	98.8	98.6	98.8	98.9	99.0	99.0	99.1	99.0	98.8	98.9
	-0.1	-0.2	-0.3	0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.9	-0.1	-0.3	0.1
	0.2	-0.2	-0.1	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.4				

表6 金融

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
CDレート %	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.10	0.09	0.09	0.09
国債利回り %	1.04	1.03	0.95	0.90	0.87	0.87	0.92	0.94	0.98	0.94	0.97	1.13	1.05	0.89	0.96
貨幣供給量 兆円	799.7	805.5	810.9	815.3	819.8	827.4	832.7	837.7	844.3	847.3	854.7	786.2	810.9	832.7	854.7
	0.6	0.7	0.7	0.5	0.6	0.9	0.6	0.6	0.8	0.4	0.9	2.5	3.1	2.7	2.6
	2.8	3.0	3.1	2.5	2.5	2.7	2.7	2.7	3.0	2.4	2.6				
日経平均株価 2000=100	74.4	69.0	72.4	72.5	72.2	74.3	76.4	77.6	78.8	80.0	81.2	80.3	73.3	73.9	79.4
	-3.7	-7.3	4.9	0.1	-0.4	2.9	2.8	1.6	1.6	1.5	1.5	5.8	-8.8	0.8	7.5
	-2.2	-12.7	-12.7	-6.2	-3.0	7.7	5.6	7.1	9.1	7.7	6.3				
円ドル為替レート	77.8	77.4	78.0	78.0	78.0	78.0	78.8	78.9	79.1	81.0	81.0	85.7	78.7	78.2	80.0
	-4.7	-0.6	0.8	0.0	0.0	0.0	1.0	0.2	0.2	2.5	0.0	-7.7	-8.1	-0.7	2.3
	-9.3	-6.3	-5.2	-4.5	0.2	0.8	1.0	1.2	1.4	3.8	2.9				

参考表 消費税率引き上げを考慮しないケース

兆円、%

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出	301.5	302.4	303.2	303.4	304.0	303.9	303.7	304.3	304.9	305.5	306.0	299.6	301.4	303.8	305.2
	1.0	0.3	0.3	0.1	0.2	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	1.5	0.6	0.8	0.5
	0.3	0.5	1.9	1.7	0.8	0.5	0.2	0.3	0.3	0.5	0.7				
民間住宅	13.2	13.1	12.6	12.9	13.1	13.3	13.4	13.5	13.4	13.4	13.3	12.6	12.9	13.2	13.4
	4.5	-0.8	-4.0	2.5	1.4	1.9	1.1	0.0	-0.2	-0.5	-0.7	2.3	2.5	2.3	1.6
	7.7	2.7	-3.0	1.9	-1.1	1.6	7.0	4.5	2.9	0.5	-1.3				
民間企業設備	64.0	65.2	65.8	66.6	67.0	67.1	66.9	67.5	68.2	69.0	68.7	64.8	64.8	66.9	68.3
	0.0	1.9	0.8	1.3	0.6	0.1	-0.3	0.9	1.0	1.1	-0.4	3.5	0.0	3.3	2.2
	-2.3	1.2	2.6	4.0	4.7	2.9	1.7	1.4	1.8	2.8	2.7				
民間在庫品増加	-2.6	-3.9	-4.4	-2.4	-1.9	-2.1	-2.0	-2.4	-2.3	-2.4	-2.2	-1.3	-3.6	-2.1	-2.3
政府最終消費支出	99.7	100.1	100.5	101.0	101.0	101.6	100.1	101.8	101.8	101.8	101.8	98.2	99.9	100.9	101.8
	0.3	0.3	0.4	0.5	0.0	0.6	-1.4	1.7	0.0	0.0	0.0	2.3	1.8	1.0	0.9
	1.9	1.8	1.8	1.6	1.3	1.5	-0.4	0.8	0.8	0.3	1.7				
公的固定資本形成	21.0	20.5	20.9	23.2	23.2	22.4	20.3	21.3	21.3	21.3	21.3	20.6	20.9	22.3	21.3
	-1.6	-2.5	1.9	11.0	0.0	-3.6	-9.1	5.0	0.0	0.0	0.0	-6.8	1.5	6.3	-4.2
	-0.9	-0.2	4.2	8.6	10.3	9.0	-2.7	-8.0	-8.0	-4.6	5.0				
公的在庫品増加	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	85.0	82.4	82.7	83.4	83.9	84.3	85.3	87.0	88.5	90.4	92.7	83.6	82.1	84.2	89.7
	8.6	-3.1	0.4	0.9	0.6	0.5	1.2	1.9	1.7	2.2	2.6	17.2	-1.7	2.6	6.4
	1.2	-1.7	-0.9	6.5	-1.3	2.4	3.2	4.3	5.5	7.2	8.7				
財貨・サービスの輸入	70.2	70.9	70.6	71.5	71.4	71.8	71.6	72.0	72.5	72.9	72.9	66.7	69.9	71.6	72.6
	3.4	1.0	-0.4	1.3	-0.1	0.6	-0.2	0.4	0.7	0.6	0.0	12.0	4.7	2.4	1.4
	5.2	5.8	4.4	5.3	1.7	1.3	1.4	0.6	1.5	1.5	1.8				
国内総生産	511.4	508.4	510.2	516.2	518.3	518.2	515.7	520.6	522.8	525.5	528.3	510.9	508.2	517.1	524.3
	7.0	-2.3	1.4	4.8	1.7	-0.1	-1.9	3.9	1.7	2.1	2.1	3.1	-0.5	1.8	1.4
	1.7	-0.6	0.3	1.2	0.4	0.0	-0.5	1.0	0.4	0.5	0.5				
	-0.6	-1.0	1.1	2.7	1.4	1.9	1.1	0.9	0.9	1.4	2.4				
内需寄与度	0.8	0.1	0.2	1.2	0.3	0.0	-0.7	0.7	0.2	0.2	0.1	2.1	0.4	1.7	0.5
内、民需	0.9	0.1	0.1	0.7	0.3	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1	2.0	-0.1	1.2	0.5
内、公需	0.0	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0	-0.7	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.4	0.0
外需寄与度	0.9	-0.7	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	1.0	-0.9	0.1	0.9

シナリオ1 世界経済停滞の影響

												年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出															
1. ベース (兆円)	301.5	302.4	303.2	303.4	304.0	303.9	303.7	304.3	304.9	305.5	312.0	299.6	301.4	303.8	306.7
2. 世界輸出停滞 (兆円)	301.5	302.4	303.2	303.4	304.0	303.8	303.6	304.2	304.8	305.4	311.9	299.6	301.4	303.7	306.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.006	-0.024	-0.045	-0.065	-0.081	-0.090	-0.091	-0.090	-0.088	0.000	-0.002	-0.054	-0.090
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	-0.01	-0.01	-0.02	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	-0.03	0.00	0.00	-0.02	-0.03
民間住宅															
1. ベース (兆円)	13.2	13.1	12.6	12.9	13.1	13.3	13.4	13.5	13.4	13.4	13.3	12.6	12.9	13.2	13.4
2. 世界輸出停滞 (兆円)	13.2	13.1	12.6	12.9	13.0	13.3	13.4	13.4	13.4	13.3	13.3	12.6	12.9	13.2	13.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.001	-0.002	-0.004	-0.007	-0.010	-0.012	-0.015	-0.017	-0.018	0.000	0.000	-0.006	-0.015
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.01	-0.02	-0.03	-0.05	-0.07	-0.09	-0.11	-0.12	-0.14	0.00	0.00	-0.04	-0.12
民間企業設備															
1. ベース (兆円)	64.0	65.2	65.8	66.6	67.0	67.1	66.9	67.5	68.2	69.0	69.8	64.8	64.8	66.9	68.6
2. 世界輸出停滞 (兆円)	64.0	65.2	65.6	66.1	66.2	66.0	65.7	66.4	67.2	68.2	69.2	64.8	64.7	66.0	67.7
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.193	-0.491	-0.804	-1.056	-1.184	-1.131	-0.977	-0.795	-0.642	0.000	-0.048	-0.884	-0.887
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.29	-0.74	-1.20	-1.57	-1.77	-1.68	-1.43	-1.15	-0.92	0.00	-0.07	-1.32	-1.29
政府最終消費支出															
1. ベース (兆円)	99.7	100.1	100.5	101.0	101.0	101.6	100.1	101.8	101.8	101.8	101.8	98.2	99.9	100.9	101.8
2. 世界輸出停滞 (兆円)	99.7	100.1	100.5	101.0	101.0	101.6	100.1	101.8	101.8	101.8	101.8	98.2	99.9	100.9	101.8
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公的固定資本形成															
1. ベース (兆円)	21.0	20.5	20.9	23.2	23.2	22.4	20.3	21.3	21.3	21.3	21.3	20.6	20.9	22.3	21.3
2. 世界輸出停滞 (兆円)	21.0	20.5	20.9	23.2	23.2	22.4	20.3	21.3	21.3	21.3	21.3	20.6	20.9	22.3	21.3
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財貨・サービスの輸出															
1. ベース (兆円)	85.0	82.4	82.7	83.4	83.9	84.3	85.3	87.0	88.5	90.4	92.7	83.6	82.1	84.2	89.7
2. 世界輸出停滞 (兆円)	85.0	82.4	81.6	81.6	81.5	81.7	82.6	84.8	86.7	88.9	91.4	83.6	81.8	81.9	87.9
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-1.064	-1.854	-2.378	-2.652	-2.683	-2.163	-1.765	-1.506	-1.386	0.000	-0.266	-2.392	-1.705
乖離率 (%)	0.00	0.00	-1.29	-2.22	-2.83	-3.14	-3.14	-2.49	-2.00	-1.67	-1.49	0.00	-0.32	-2.84	-1.90
財貨・サービスの輸入															
1. ベース (兆円)	70.2	70.9	70.6	71.5	71.4	71.8	71.6	72.0	72.5	72.9	73.9	66.7	69.9	71.6	72.8
2. 世界輸出停滞 (兆円)	70.2	70.9	70.5	71.1	70.7	70.8	70.5	70.9	71.5	72.1	73.2	66.7	69.9	70.8	71.9
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.167	-0.439	-0.729	-0.973	-1.107	-1.087	-0.975	-0.835	-0.718	0.000	-0.042	-0.812	-0.904
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.24	-0.61	-1.02	-1.35	-1.55	-1.51	-1.35	-1.15	-0.97	0.00	-0.06	-1.13	-1.24
国内総生産															
1. ベース (兆円)	511.4	508.4	510.2	516.2	518.3	518.2	515.7	520.6	522.8	525.5	534.2	510.9	508.2	517.1	525.8
2. 世界輸出停滞 (兆円)	511.4	508.4	509.1	514.3	515.8	515.4	512.8	518.2	520.9	523.9	532.7	510.9	507.9	514.6	523.9
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-1.044	-1.896	-2.487	-2.816	-2.883	-2.381	-1.945	-1.638	-1.473	0.000	-0.261	-2.520	-1.859
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.20	-0.37	-0.48	-0.54	-0.56	-0.46	-0.37	-0.31	-0.28	0.00	-0.05	-0.49	-0.35
実質GDP成長率：前期比年率 (%)															
1. ベース	7.0	-2.3	1.4	4.8	1.7	-0.1	-1.9	3.9	1.7	2.1	6.7	3.1	-0.5	1.8	1.7
2. 世界輸出停滞	7.0	-2.3	0.6	4.1	1.2	-0.3	-2.0	4.3	2.1	2.3	6.9	3.1	-0.6	1.3	1.8
乖離	0.0	0.0	-0.8	-0.7	-0.5	-0.3	-0.1	0.4	0.3	0.2	0.2	0.0	-0.1	-0.4	0.1
経常収支															
1. ベース (兆円)	2.7	1.8	2.1	2.3	2.5	2.4	2.6	2.7	2.8	2.8	3.3	15.9	8.4	9.9	11.6
2. 世界輸出停滞 (兆円)	2.7	1.8	1.9	2.0	2.2	2.0	2.3	2.5	2.6	2.6	3.1	15.9	8.2	8.5	10.9
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.181	-0.301	-0.355	-0.363	-0.340	-0.237	-0.171	-0.144	-0.152	0.000	-0.181	-1.358	-0.703
乖離率 (%)	0.00	0.00	-8.79	-13.18	-13.98	-15.14	-12.90	-8.62	-6.12	-5.20	-4.63	0.00	-2.15	-13.79	-6.07
経常収支：対GDP比 (%)															
1. ベース	2.3	1.5	1.8	1.9	2.1	2.0	2.2	2.3	2.3	2.3	2.7	3.3	1.8	2.1	2.4
2. 世界輸出停滞	2.3	1.5	1.6	1.7	1.8	1.7	2.0	2.1	2.2	2.2	2.6	3.3	1.8	1.8	2.3
乖離	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.3	-0.1

シナリオ2 電力供給制約の影響

	11Q3 11Q4 12Q1 12Q2 12Q3 12Q4 13Q1 13Q2 13Q3 13Q4 14Q1											年度						
	2010	2011	2012	2013														
民間最終消費支出																		
1. ベース (兆円)	301.5	302.4	303.2	303.4	304.0	303.9	303.7	304.3	304.9	305.5	312.0	299.6	301.4	303.8	306.7			
2. 電力供給制約なし (兆円)	301.5	302.4	303.2	303.5	304.1	304.0	303.9	304.5	305.1	305.7	312.3	299.6	301.4	303.9	306.9			
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.015	0.049	0.084	0.116	0.145	0.175	0.205	0.237	0.271	0.000	0.004	0.098	0.222			
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.01	0.02	0.03	0.04	0.05	0.06	0.07	0.08	0.09	0.00	0.00	0.03	0.07			
民間住宅																		
1. ベース (兆円)	13.2	13.1	12.6	12.9	13.1	13.3	13.4	13.5	13.4	13.4	13.3	12.6	12.9	13.2	13.4			
2. 電力供給制約なし (兆円)	13.2	13.1	12.6	12.9	13.0	13.3	13.4	13.4	13.4	13.3	13.3	12.6	12.9	13.1	13.4			
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.003	-0.008	-0.017	-0.025	-0.030	-0.030	-0.025	-0.018	-0.010	0.000	-0.001	-0.020	-0.021			
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.02	-0.06	-0.13	-0.19	-0.22	-0.22	-0.19	-0.14	-0.07	0.00	-0.01	-0.15	-0.16			
民間企業設備																		
1. ベース (兆円)	64.0	65.2	65.8	66.6	67.0	67.1	66.9	67.5	68.2	69.0	69.8	64.8	64.8	66.9	68.6			
2. 電力供給制約なし (兆円)	64.0	65.2	65.9	67.0	67.6	67.8	67.7	68.3	69.0	69.8	70.7	64.8	64.8	67.5	69.5			
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.170	0.384	0.574	0.707	0.774	0.798	0.815	0.827	0.905	0.000	0.043	0.610	0.836			
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.26	0.58	0.86	1.05	1.16	1.18	1.19	1.20	1.30	0.00	0.07	0.91	1.22			
政府最終消費支出																		
1. ベース (兆円)	99.7	100.1	100.5	101.0	101.0	101.6	100.1	101.8	101.8	101.8	101.8	98.2	99.9	100.9	101.8			
2. 電力供給制約なし (兆円)	99.7	100.1	100.5	101.0	101.0	101.6	100.1	101.8	101.8	101.8	101.8	98.2	99.9	100.9	101.8			
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000			
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
公的固定資本形成																		
1. ベース (兆円)	21.0	20.5	20.9	23.2	23.2	22.4	20.3	21.3	21.3	21.3	21.3	20.6	20.9	22.3	21.3			
2. 電力供給制約なし (兆円)	21.0	20.5	20.9	23.2	23.2	22.4	20.3	21.3	21.3	21.3	21.3	20.6	20.9	22.3	21.3			
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000			
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
財貨・サービスの輸出																		
1. ベース (兆円)	85.0	82.4	82.7	83.4	83.9	84.3	85.3	87.0	88.5	90.4	92.7	83.6	82.1	84.2	89.7			
2. 電力供給制約なし (兆円)	85.0	82.4	82.7	83.4	83.9	84.4	85.4	87.1	88.7	90.7	93.1	83.6	82.1	84.3	89.9			
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.004	0.015	0.037	0.068	0.109	0.156	0.206	0.260	0.316	0.000	0.001	0.057	0.235			
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.02	0.04	0.08	0.13	0.18	0.23	0.29	0.34	0.00	0.00	0.07	0.26			
財貨・サービスの輸入																		
1. ベース (兆円)	70.2	70.9	70.6	71.5	71.4	71.8	71.6	72.0	72.5	72.9	73.9	66.7	69.9	71.6	72.8			
2. 電力供給制約なし (兆円)	70.2	70.9	69.8	70.5	70.3	70.8	70.6	71.0	71.5	72.0	72.7	66.7	69.7	70.6	71.8			
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	-0.792	-1.028	-1.060	-1.014	-1.018	-0.942	-0.953	-0.924	-1.195	0.000	-0.198	-1.030	-1.003			
乖離率 (%)	0.00	0.00	-1.12	-1.44	-1.48	-1.41	-1.42	-1.31	-1.31	-1.27	-1.62	0.00	-0.28	-1.44	-1.38			
国内総生産																		
1. ベース (兆円)	511.4	508.4	510.2	516.2	518.3	518.2	515.7	520.6	522.8	525.5	534.2	510.9	508.2	517.1	525.8			
2. 電力供給制約なし (兆円)	511.4	508.4	511.1	517.6	520.1	520.1	517.7	522.7	525.0	527.8	536.9	510.9	508.4	518.9	528.1			
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.932	1.446	1.735	1.892	2.035	2.072	2.185	2.267	2.702	0.000	0.233	1.777	2.307			
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.18	0.28	0.33	0.37	0.39	0.40	0.42	0.43	0.51	0.00	0.05	0.34	0.44			
実質GDP成長率：前期比年率 (%)																		
1. ベース	7.0	-2.3	1.4	4.8	1.7	-0.1	-1.9	3.9	1.7	2.1	6.7	3.1	-0.5	1.8	1.7			
2. 電力供給制約なし	7.0	-2.3	2.1	5.2	1.9	0.0	-1.8	3.9	1.8	2.1	7.1	3.1	-0.5	2.1	1.8			
乖離	0.0	0.0	0.7	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.3	0.1			
コア消費者物価指数(2010=100)																		
1. ベース	99.2	99.0	98.7	98.8	98.9	98.8	98.6	98.8	98.9	99.0	99.0	99.1	99.0	98.8	98.9			
2. 電力供給制約なし	99.2	99.0	98.6	98.7	98.7	98.5	98.2	98.3	98.3	98.3	98.3	99.1	99.0	98.5	98.3			
乖離幅	0.000	0.000	-0.050	-0.121	-0.215	-0.313	-0.405	-0.492	-0.578	-0.663	-0.744	0.000	-0.013	-0.264	-0.619			
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.05	-0.12	-0.22	-0.32	-0.41	-0.50	-0.58	-0.67	-0.75	0.00	-0.01	-0.27	-0.63			
消費者物価指数・電力(2010=100)																		
1. ベース	105.3	107.4	111.9	117.7	125.0	132.1	138.6	144.5	150.2	155.7	160.8	101.0	106.7	128.4	152.8			
2. 電力供給制約なし	105.3	107.4	110.3	113.9	118.2	122.4	126.1	129.4	132.7	135.8	138.6	101.0	106.3	120.1	134.1			
乖離幅	0.000	0.000	-1.615	-3.855	-6.793	-9.768	-12.522	-15.083	-17.551	-19.932	-22.167	0.000	-0.404	-8.234	-18.683			
乖離率 (%)	0.00	0.00	-1.44	-3.27	-5.43	-7.39	-9.03	-10.44	-11.68	-12.80	-13.79	0.00	-0.38	-6.41	-12.23			
国内企業物価指数(2005=100)																		
1. ベース	105.5	104.6	104.9	105.0	105.1	105.4	105.8	106.0	105.7	105.5	105.5	103.3	105.2	105.3	105.7			
2. 電力供給制約なし	105.5	104.6	104.8	104.7	104.6	104.7	104.9	104.8	104.9	104.5	104.2	103.3	105.1	104.8	104.6			
乖離幅	0.000	0.000	-0.114	-0.265	-0.457	-0.642	-0.802	-0.942	-1.069	-1.185	-1.287	0.000	-0.028	-0.542	-1.121			
乖離率 (%)	0.00	0.00	-0.11	-0.25	-0.44	-0.61	-0.76	-0.89	-1.01	-1.12	-1.22	0.00	-0.03	-0.51	-1.06			
国内企業物価指数・電力(2005=100)																		
1. ベース	112.6	109.8	115.5	122.7	140.0	142.8	151.1	157.2	170.4	169.2	174.2	102.4	110.1	139.1	167.7			
2. 電力供給制約なし	112.6	109.8	112.5	115.6	127.7	125.5	129.4	131.6	141.2	136.8	138.9	102.4	109.3	124.5	137.2			
乖離幅	0.000	0.000	-3.028	-7.091	-12.281	-17.317	-21.724	-25.591	-29.134	-32.383	-35.244	0.000	-0.757	-14.603	-30.588			
乖離率 (%)	0.00	0.00	-2.62	-5.78	-8.77	-12.13	-14.38	-16.28	-17.10	-19.14	-20.24	0.00	-0.69	-10.50	-18.24			

付表 主要月次統計1

[月次統計]	10/4Q	10/12M	11/1M	11/2M	11/3M	11/4M	11/5M	11/6M	11/7M	11/8M	11/9M	11/10M	11/11M	11/12M	12/1M
A. 生産及び労働 :															
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	96.5	96.6	96.1	97.0	90.8	92.3	94.1	96.2	96.6	96.3	95.5	96.3	95.2	UN	UN
前月比(%)	0.3	0.1	-0.5	0.9	-6.4	1.7	2.0	2.2	0.4	-0.3	-0.8	0.8	-1.1	UN	UN
前年同月比(%)	2.8	3.2	0.9	2.0	-4.3	-3.7	-1.8	0.2	-0.5	-0.3	-0.7	0.1	-1.3	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	93.9	96.2	96.2	97.9	82.7	84.0	89.2	92.6	93.0	93.6	90.5	92.5	90.0	93.6	UN
前月比(%)	1.6	2.4	0.0	1.8	-15.5	1.6	6.2	3.8	0.4	0.6	-3.3	2.2	-2.7	4.0	UN
前年同月比(%)	6.6	6.4	2.9	2.9	-13.1	-12.3	-6.8	-1.8	-1.7	-1.0	-3.4	0.1	-4.2	-2.7	UN
A.03 同出荷指数(2005=100)@	95.9	97.1	96.3	99.5	85.0	82.8	87.2	94.3	94.4	94.6	92.7	92.9	91.4	95.5	UN
前月比(%)	2.9	1.3	-0.8	3.3	-14.6	-2.6	5.3	8.1	0.1	0.2	-2.0	0.2	-1.6	4.5	UN
前年同月比(%)	8.0	6.8	1.9	3.5	-12.1	-14.9	-9.3	-1.8	-1.7	-1.1	-2.9	-0.3	-4.7	-1.6	UN
A.04 在庫率指数(2005=100)@	108.0	108.0	107.9	104.3	108.6	124.8	120.7	111.9	116.4	114.8	119.2	118.1	116.2	112.0	UN
A.05 同在庫指数(2005=100)@	95.2	96.7	100.5	102.0	97.7	98.2	103.7	100.8	100.7	102.8	102.7	103.6	103.0	100.0	UN
前月比(%)	-1.7	1.6	3.9	1.5	-4.2	0.5	5.6	-2.8	-0.1	2.1	-0.1	0.9	-0.6	-2.9	UN
前年同月比(%)	2.1	4.0	7.0	6.9	3.5	3.4	7.7	4.0	4.1	5.9	5.5	7.0	8.2	3.4	UN
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	88.2	90.2	91.1	93.7	73.6	72.8	82.1	86.4	86.9	89.0	85.8	89.3	86.7	UN	UN
前月比(%)	1.7	2.3	1.0	2.9	-21.5	-1.1	12.8	5.2	0.6	2.4	-3.6	4.1	-2.9	UN	UN
前年同月比(%)	7.7	7.3	2.7	4.5	-18.3	-19.1	-9.3	-2.8	-1.8	0.6	-2.6	3.0	-1.7	UN	UN
A.07 同生産能力指数(2005=100)	108.5	108.3	108.4	108.4	108.4	108.4	108.6	108.5	108.6	108.6	108.6	109.0	108.9	UN	UN
前月比(%)	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	-0.1	UN	UN
前年同月比(%)	1.8	1.5	1.7	1.8	1.6	1.9	2.1	0.9	0.8	0.5	0.5	0.5	0.4	UN	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	935.0	949.0	976.0	884.0	1041.0	956.0	964.0	1025.0	965.0	969.0	847.0	906.0	971.0	865.0	UN
前年同月比(%)	-6.5	-7.1	2.8	-8.5	-9.3	-0.6	9.7	-5.5	5.1	0.5	-10.2	-5.6	3.9	-8.9	UN
A.09 企業倒産額(10億円)	273.9	216.9	249.7	392.0	291.1	263.6	235.7	192.8	202.9	797.6	192.9	132.9	190.5	322.0	UN
前年同月比(%)	-60.4	-27.7	-90.4	-8.3	-1.8	3.6	-22.6	-32.0	-18.6	371.3	-85.9	-73.5	-30.4	48.5	UN
A.10 有効求人倍率@	0.57	0.58	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61	0.63	0.64	0.66	0.67	0.67	0.69	0.71	UN
A.11 失業率(%)@	5.1	4.9	4.9	4.6	4.6	4.7	4.5	4.6	4.7	4.3	4.1	4.5	4.5	4.6	UN
A.12 失業者数(万人)@	336.0	326.0	323.0	305.0	290.0	292.0	283.0	289.0	294.0	270.0	267.0	292.0	296.0	299.0	UN
前月差	-1.0	-10.0	-3.0	-18.0	-15.0	2.0	-9.0	6.0	5.0	-24.0	-3.0	25.0	4.0	3.0	UN
前年同月差	-13.0	-18.0	-13.0	-22.0	-46.0	-47.0	-54.0	-51.0	-39.0	-61.0	-65.0	-46.0	-38.0	-24.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6241.0	6257.0	6278.0	6302.0	5983.0	5969.0	5959.0	5963.0	5959.0	5943.0	6246.0	6246.0	6249.0	6246.0	UN
前月差	-27.0	16.0	21.0	24.0	-319.0	-14.0	-10.0	4.0	-4.0	-16.0	303.0	0.0	3.0	-3.0	UN
前年同月差	-8.0	9.0	0.0	34.0	-282.0	-275.0	-276.0	-278.0	-298.0	-311.0	-33.0	-22.0	8.0	-10.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5460.0	5470.0	5507.0	5532.0	5240.0	5231.0	5250.0	5257.0	5213.0	5201.0	5468.0	5461.0	5484.0	5482.0	UN
前月差	-26.0	10.0	37.0	25.0	-292.0	-9.0	19.0	7.0	-44.0	-12.0	267.0	-7.0	23.0	-2.0	UN
前年同月差	15.0	20.0	32.0	62.0	-237.0	-215.0	-182.0	-178.0	-241.0	-255.0	-28.0	-24.0	24.0	13.0	UN
A.15 製造業(万人)	999.0	981.0	983.0	987.0	943.0	970.0	970.0	956.0	941.0	945.0	991.0	980.0	984.0	975.0	UN
前年同月差	-12.0	-27.0	-18.0	-13.0	-65.0	-45.0	-26.0	-24.0	-34.0	-37.0	-23.0	-26.0	-15.0	-6.0	UN
A.16 平均給与と総額(全産業 : 円)	278914.0	550923.0	273079.0	264751.0	275442.0	272231.0	271175.0	432144.0	367362.0	274041.0	266958.0	268628.0	278256.0	549969.0	UN
前年同月比(%)	0.2	0.0	0.3	0.2	-0.2	-1.5	1.0	-1.6	-0.2	-0.4	-0.4	0.0	-0.2	-0.2	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.4	10.5	9.8	10.1	10.2	10.0	9.4	9.7	10.0	9.6	10.0	10.3	10.4	10.5	UN
前年同月比(%)	6.1	5.0	3.2	3.1	-1.0	-3.8	-2.1	0.0	-1.0	-2.0	1.0	1.0	0.0	0.0	UN
B. 国内需要 :															
B.01 家計消費(円)	284212	327006	289191	260793	293181	292559	276159	265807	280046	282008	270010	285605	273428	327949	UN
前年同月比(%)	-0.2	-3.2	-0.9	-0.1	-8.4	-2.5	-1.6	-3.9	-1.8	-3.9	-1.9	-0.6	-3.8	0.3	UN
前年同月比(%:実質)	-0.4	-3.3	-0.3	0.5	-8.2	-2	-1.2	-3.5	-2.1	-4.1	-1.9	-0.4	-3.2	0.5	UN
B.02 消費総合指数(2005=100)@	105.3	103.7	103.9	104.4	98	101.2	102.4	103.7	103.6	103.9	103.3	104.2	103.8	104	UN
前月比(%)	1.7	-1.5	0.3	0.4	-6.1	3.3	1.1	1.3	-0.1	0.3	-0.6	0.8	-0.4	0.2	UN
前年同月比(%)	3.3	0.6	1.2	2.3	-4.8	-2	-0.5	1	0.5	-0.6	0	0.7	-1.4	0.3	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	11194	12731	11134	10410	11270	10853	10916	11142	11794	10946	10574	11007	10946	13049	UN
前年同月比(%)	1.5	-2.2	0.1	0.1	-8.3	-4.8	-1.3	1.2	0.6	-2.6	-1.1	1.9	-2.2	2.5	UN
B.04 乗用車新規登録届出数(台)	258732	239656	259079	341034	363573	153529	200460	294693	312835	273277	392049	320778	323659	289822	358686
前年同月比(%)	-29.8	-25.5	-19	-13.8	-37.4	-48.5	-33.3	-21.9	-25.6	-26	-2.1	27.5	25.1	20.9	38.4
B.05 旅行取扱額(10億円)	534.4	468.2	388.7	436.3	407	347	418.4	442.6	533.1	678.9	571.2	586.4	544.2	UN	UN
前年同月比(%)	8.6	3.5	6.4	5.3	-23.8	-22.5	-16	-11	-5.8	1.7	2.2	1.6	1.8	UN	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	69192	70734	69443	71210	67370	67528	68734	69634	80069	78225	62400	65093	68661	65235	UN
前月比(%)	0.1	2.2	-1.8	2.5	-5.4	0.2	1.8	1.3	15	-2.3	-20.2	4.3	5.5	-5	UN
前年同月比(%)	6.2	6.7	2.1	9.8	-2.7	0.7	6.7	6.5	21.5	14.2	-10.7	-5.9	-0.8	-7.8	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1145.6	1178.8	1056	992	1015.5	1107	1049.2	1174.5	1344.3	1325.5	1061.6	1082	1152.5	1073.9	UN
前年同月比(%)	9.5	12.9	8.5	11.6	-5.4	-2.1	5.8	5	23.5	14.7	-10.7	-6.1	0.6	-8.9	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	698	688.8	716.5	728.8	736	711.9	733.4	789.7	725.2	804.9	738.6	687.4	788.9	733.2	UN
前月比(%)	2.8	-1.3	4	1.7	1	-3.3	3	7.7	-8.2	11	-8.2	-6.9	14.8	-7.1	UN
前年同月比(%)	14	-0.4	5.8	11.5	8.8	-0.2	10.9	17.7	3.8	2.2	9.6	1.2	13	6.4	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	631.2	630	614.1	599	570.9	532.7	525.4	545.1	574.4	615.2	644.6	672.8	678.9	UN	UN
前年同月比(%)	13.2	14.8	19.4	15.4	10.9	6.8	3.5	4.4	4.1	7.6	7.5	8	7.6	UN	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	682.6	972.9	687.5	741.4	1532.2	603.5	625	884.7	641.1	673.9	1145.9	650.5	712.7	975.3	UN
前年同月比(%)	-0.9	-3.2	-3.2	-3.9	-7.2	-4.5	-5.8	0	-3.7	-2.3	-4.1	2.7	4.4	0.2	UN
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	85.2	86.5	84.4	89.7	74.7	74.7	86.9	92.2	87.9	91.5	87.6	87.5	91.8	89.9	UN
前月比(%)	0.9	1.5	-2.4	6.3	-16.7	0	16.3	6.1	-4.7	4.1	-4.3	-0.1	4.9	-2.1	UN
前年同月比(%)	21.2	20.1	7.2	8.6	-11.1	-13.7	2.1	5.7	1.2	8.8	1.3	3.7	7.7	3.9	UN
B.12 公共工事(出来高:10億円)	1568.3	1670.2	1588.5	1638.8	1632.6	1060.5	953.6	978.9	988.7	1103.5	1292.2	1371.8	1483.3	UN	UN
前年同月比(%)	-13.9	-15.1	-13.9	-12.9	-14.5	-9.4	-6.8	-6.6	-7.9	-10.2	-2.5	-6	-5.4	UN	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	10/4Q	10/3Q	10/2Q	10/1Q	9/4Q	9/3Q	9/2Q	9/1Q	8/4Q	8/3Q	8/2Q	8/1Q	7/4Q	7/3Q	7/2Q	7/1Q
	10/11M	10/12M	11/1M	11/2M	11/3M	11/4M	11/5M	11/6M	11/7M	11/8M	11/9M	11/10M	11/11M	11/12M	12/1M	
B. 国内需要 :																
B.13 建設業活動指数(2005=100)@	75.2	74.8	76.5	81.3	74.3	70.1	72.7	72.5	73.1	74.4	76.1	73.2	74.6	UN	UN	
前月比(%)	-1.4	-0.5	2.3	6.3	-8.6	-5.7	3.7	-0.3	0.8	1.8	2.3	-3.8	1.9	UN	UN	
前年同月比(%)	0.5	0.4	2.0	4.2	-1.2	-3.8	-6.2	-4.5	-4.4	-4.2	-0.1	-4.1	-0.8	UN	UN	
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	98.8	98.6	98.5	99.3	93.4	95.9	96.8	98.6	98.4	98.5	98.1	98.9	98.3	99.7	UN	
前月比(%)	0.6	-0.2	-0.1	0.8	-5.9	2.7	0.9	1.9	-0.2	0.1	-0.4	0.8	-0.6	1.4	UN	
前年同月比(%)	2.2	2.7	0.7	2.0	-3.0	-1.9	-0.7	1.0	0.1	0.1	0.1	0.7	-0.5	1.1	UN	
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	97.3	97.6	97.6	97.8	97.7	97.6	98.6	98.9	98.3	98.3	97.3	97.6	97.6	97.2	UN	
前月比(%)	-0.4	0.3	0.0	0.2	-0.1	-0.1	1.0	0.3	-0.6	0.0	-1.0	0.3	0.0	-0.4	UN	
前年同月比(%)	-1.1	-1.0	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	0.8	1.2	0.5	0.4	-0.5	-0.1	0.3	-0.4	UN	
C. 景気動向指数 :																
C.01 先行指数(2005=100)	91.6	92.5	93.7	95.5	92.9	90.7	92.0	93.8	95.2	94.8	92.8	92.7	93.7	94.3	UN	
C.02 一致指数(2005=100)	91.9	92.3	93.1	94.3	86.3	86.0	88.4	90.7	90.8	91.0	90.1	91.4	90.3	93.2	UN	
C.03 遅行指数(2005=100)	83.3	83.2	84.0	85.5	83.1	84.9	84.1	84.1	83.5	84.2	85.7	82.7	83.0	82.7	UN	
D. 金融市場 :																
D.01 マネリヘ-ス(10億円)@	100826	101985	102105	103044	113886	120525	113032	113440	113374	113940	114870	115718	120427	115979	117782	
前月比(%)	1.6	1.1	0.1	0.9	10.5	5.8	-6.2	0.4	-0.1	0.5	0.8	0.7	4.1	-3.7	1.6	
前年同月比(%)	7.5	7.1	5.9	6.2	17.4	23.9	16	16.7	14.6	15.6	16.4	16.6	19.4	13.7	15.4	
D.02 コールト(%)	0.091	0.087	0.085	0.093	0.085	0.062	0.069	0.069	0.073	0.081	0.08	0.081	0.077	0.078	0.08	
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物:%)	0.248	1.189	0.245	0.245	0.245	0.245	0.245	0.245	0.245	0.241	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	
D.04 債券指標銘柄(%)	1.046	1.189	1.209	1.28	1.248	1.265	1.136	1.128	1.11	1.023	1.002	1.007	0.986	1.005	0.972	
D.05 イールド・カーブ(%)	0.955	1.102	1.124	1.187	1.163	1.203	1.066	1.059	1.037	0.943	0.922	0.925	0.909	0.927	0.891	
D.06 日経平均(225種:円)	9797.2	10254.5	10449.5	10622.3	9852.4	9644.6	9650.8	9541.5	9996.7	9072.9	8695.4	8733.6	8506.1	8506.0	8616.7	
前月比(%)	1.6	0.8	-2.0	4.4	-7.7	-13.4	-4.5	-2.5	2.2	-2.1	-7.0	-7.6	-13.2	-17.1	-17.5	
E-1. 物価 :																
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	103.0	103.4	104.0	104.1	104.7	105.7	105.5	105.5	105.7	105.5	105.4	104.6	104.6	104.6	104.5	
前月比(%)	0.0	0.4	0.6	0.1	0.6	1.0	-0.2	0.0	0.2	-0.2	-0.1	-0.8	0.0	0.0	-0.1	
前年同月比(%)	0.9	1.2	1.6	1.7	2.0	2.6	2.2	2.5	2.8	2.6	2.5	1.6	1.6	1.2	0.5	
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	93.8	93.8	93.7	93.5	93.6	93.6	93.1	93.3	93.2	93.0	93.0	92.6	92.7	92.7	92.7	
前月比(%)	0.0	0.0	-0.1	-0.2	0.1	0.0	-0.5	0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.4	0.1	0.0	0.0	
前年同月比(%)	-1.6	-1.7	-1.8	-1.6	-1.5	-1.2	-1.7	-1.4	-1.1	-1.2	-1.1	-1.3	-1.2	-1.2	-1.1	
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	96.5	96.3	96.0	96.3	96.7	96.5	96.2	96.5	96.5	96.2	96.4	96.5	96.4	96.4	UN	
前月比(%)	0.1	-0.2	-0.3	0.3	0.4	-0.2	-0.3	0.3	0.0	-0.3	0.2	0.1	-0.1	0.0	UN	
前年同月比(%)	-1.2	-1.3	-1.1	-1.0	-1.1	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	-0.3	0.0	0.1	-0.1	0.1	UN	
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	93.2	92.7	92.4	92.0	91.8	90.7	90.2	90.5	90.4	90.6	90.8	91.1	91.4	91.0	UN	
前月比(ポイント)	-0.6	-0.5	-0.3	-0.5	-0.1	-1.1	-0.6	0.4	-0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	-0.3	UN	
前年同月比(ポイント)	-2.6	-2.3	-2.5	-2.9	-3.0	-2.8	-3.1	-2.9	-2.8	-3.0	-2.3	-2.7	-1.8	-1.7	UN	
E.05 住宅工事費インデックス(2005=100)	103.5	104.0	103.9	104.1	104.3	105.5	107.3	107.3	103.7	105.2	105.2	104.7	105.0	UN	UN	
前月比(%)	0.1	0.5	-0.1	0.2	0.2	1.2	1.7	0.0	-3.4	1.4	0.0	-0.5	0.3	UN	UN	
前年同月比(%)	-0.3	1.1	0.1	1.8	1.0	1.7	3.9	1.8	-0.3	1.9	1.7	1.3	1.4	UN	UN	
E.06 公共工事費インデックス(2005=100)	105.0	105.6	105.6	105.8	106.3	107.4	108.9	108.8	105.4	107.0	106.9	106.4	106.8	UN	UN	
前月比(%)	0.2	0.6	0.0	0.2	0.5	1.0	1.4	-0.1	-3.1	1.5	-0.1	-0.5	0.4	UN	UN	
前年同月比(%)	0.0	1.3	0.5	2.0	1.6	2.2	3.9	1.9	0.0	2.2	2.0	1.5	1.7	UN	UN	
E.07 輸出物価(円ヘ-ス(2005=100))	84.3	85.2	85.3	86.2	86.1	88.0	86.2	85.7	84.5	83.1	82.3	81.5	81.6	81.4	80.9	
前月比(%)	1.2	1.1	0.1	1.1	-0.1	2.2	-2.0	-0.6	-1.4	-1.7	-1.0	-1.0	0.1	-0.2	-0.6	
前年同月比(%)	-3.2	-2.1	-3.5	-1.5	-2.0	-2.9	-2.7	-2.1	-1.1	-1.3	-1.8	-2.2	-3.2	-4.5	-5.2	
E.08 輸出物価(ドルヘ-ス(2005=100))	101.7	102.4	103.2	104.2	104.5	105.2	105.0	104.9	104.4	104.6	104.4	103.6	103.1	102.8	103.1	
前月比(%)	0.8	0.7	0.8	1.0	0.3	0.7	-0.2	-0.1	-0.5	0.2	-0.2	-0.8	-0.5	-0.3	0.3	
前年同月比(%)	3.0	3.9	4.0	4.9	4.8	4.5	4.5	4.9	4.8	4.9	4.4	2.7	1.4	0.4	-0.1	
E.09 輸入物価(円ヘ-ス(2005=100))	105.2	108.3	111.3	113.4	115.3	122.1	122.7	120.6	120.1	117.4	115.2	114.5	114.5	115.6	113.4	
前月比(%)	2.7	2.9	2.8	1.9	1.7	5.9	0.5	-1.7	-0.4	-2.2	-1.9	-0.6	0.0	1.0	-1.9	
前年同月比(%)	4.4	4.4	5.5	8.2	10.0	9.9	10.2	11.0	13.3	12.9	10.9	11.8	8.8	6.7	1.9	
E.10 輸入物価(ドルヘ-ス(2005=100))	132.0	135.0	139.9	142.7	146.2	152.6	156.9	155.0	155.9	155.9	153.7	152.8	151.6	152.9	151.3	
前月比(%)	2.3	2.3	3.6	2.0	2.5	4.4	2.8	-1.2	0.6	0.0	-1.4	-0.6	-0.8	0.9	-1.0	
前年同月比(%)	11.9	11.2	14.9	16.8	19.8	20.6	21.5	22.3	22.8	22.8	20.1	18.4	14.8	13.3	8.1	
E.11 原油価格(円/KI)	42085	45334	47845	49698	53399	58392	60826	58404	57388	56159	53547	53502	53172	55692	UN	
前月比(%)	3.8	7.7	5.5	3.9	7.4	9.4	4.2	-4.0	-1.7	-2.1	-4.7	-0.1	-0.6	4.7	UN	
前年同月比(%)	-1.2	2.7	6.9	11.0	23.1	25.6	22.4	27.7	34.1	38.3	32.2	32.0	26.3	22.8	UN	
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	99.9	99.6	99.5	99.5	99.8	99.9	99.9	99.7	99.7	99.9	99.9	100.0	99.4	99.4	UN	
前月比(%)	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	0.3	0.1	0.0	-0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	-0.6	0.0	UN	
前年同月比(%)	-0.3	-0.4	-0.6	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	UN	
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	99.8	99.7	99.4	99.4	99.7	100.0	100.1	99.8	99.8	99.9	99.9	99.8	99.6	99.6	UN	
前月比(%)	-0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.3	0.3	0.1	-0.3	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	UN	
前年同月比(%)	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.7	-0.3	-0.2	-0.3	0.1	0.2	0.2	-0.2	-0.2	-0.1	UN	
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	100.1	99.7	99.3	99.3	99.6	99.8	99.7	99.4	99.4	99.5	99.6	99.9	99.2	99.3	99.1	
前月比(%)	-0.3	-0.4	-0.4	0.0	0.3	0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.1	0.1	0.3	-0.7	0.1	-0.2	
前年同月比(%)	-0.1	-0.4	-0.5	-0.5	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6	0.1	-0.2	-0.3	-0.5	-0.9	-0.4	-0.2	
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	100.0	99.8	99.2	99.2	99.5	99.9	99.9	99.6	99.5	99.6	99.7	99.8	99.5	99.5	98.8	
前月比(%)	-0.2	-0.2	-0.6	0.0	0.3	0.4	0.0	-0.3	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.3	0.0	-0.7	
前年同月比(%)	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4	
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	139.4	145.9	151.1	156.0	157.9	161.1	155.2	152.0	152.5	146.3	136.9	138.5	134.7	132.7	138.5	
前月比(%)	0.9	4.7	3.5	3.3	1.2	2.0	-3.7	-2.1	0.3	-4.1	-6.4	1.1	-2.7	-1.5	4.4	
前年同月比(%)	13.2	15.2	21.6	23.2	17.2	12.4	13.9									

付表 主要月次統計3

[月次統計]	10/4Q	10/4Q	10/4Q	10/4Q	10/4Q	10/4Q	10/4Q	10/4Q	10/4Q	10/4Q	10/4Q	10/4Q	10/4Q	10/4Q	10/4Q	10/4Q	10/4Q	10/4Q
	10/11M	10/12M	11/1M	11/2M	11/3M	11/4M	11/5M	11/6M	11/7M	11/8M	11/9M	11/10M	11/11M	11/12M	12/1M			
F. 国際収支：																		
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	190.4	688.3	-475.2	688.4	267.4	-792.1	-790.6	25.3	-124.6	-848.1	281.9	-481.5	-700.2	-300.2	UN			
F.02 貿易収支(10億円)	256.2	763.5	-399.4	720.3	236.8	-412.0	-771.3	129.9	141.8	-690.3	372.3	-206.1	-585.1	-145.8	UN			
前年同月比(%)	-47.3	22.4	-339.6	-8.3	-78.3	-147.3	-291.5	-83.0	-84.2	-504.6	-59.1	-122.8	-328.4	-119.1	UN			
F.03 財輸出(10億円)	5148.3	5851.8	4757.7	5352.2	5638.2	4879.8	4541.3	5506.0	5530.3	5113.3	5706.0	5264.2	4990.9	5443.5	UN			
前年同月比(%)	9.4	14.0	2.9	9.7	-1.4	-12.7	-9.8	-1.0	-2.3	4.2	3.0	-2.7	-3.1	-7.0	UN			
F.04 財輸入(10億円)	4892.1	5088.4	5157.1	4631.9	5401.4	5291.8	5312.6	5376.2	5388.5	5803.5	5333.7	5470.3	5576.0	5589.3	UN			
前年同月比(%)	15.9	12.9	15.7	13.2	16.7	12.2	14.7	12.0	13.2	22.5	15.2	21.3	14.0	9.8	UN			
F.05 サービス収支(10億円)	-65.8	-75.2	-75.8	-31.9	30.6	-380.1	-19.3	-104.6	-266.4	-157.8	-90.4	-275.4	-115.1	-154.4	UN			
F.06 運輸	-51.5	-55.3	-70.1	-47.1	-92.1	-85.5	-67.0	-65.1	-76.8	-96.4	-68.7	-81.9	-65.2	-68.5	UN			
F.07 旅行	-111.2	-99.3	-88.3	-104.3	-146.3	-96.9	-95.9	-100.6	-104.3	-141.3	-127.9	-112.7	-112.7	-105.7	UN			
F.08 その他	96.8	79.4	82.5	119.5	269.1	-197.8	143.6	61.1	-85.4	79.9	106.1	-80.8	62.7	19.9	UN			
F.09 所得収支(10億円)	826.4	585.4	1093.1	1196.5	1635.9	1290.6	1453.9	604.8	1252.2	1353.5	1393.0	1121.5	934.0	700.5	UN			
F.10 経常移転収支(10億円)	-61.4	-75.9	-70.7	-184.1	-164.8	-86.1	-77.4	-91.2	-73.8	-69.1	-64.2	-77.5	-95.3	-96.8	UN			
F.11 経常収支(10億円)	955.4	1197.9	547.2	1700.8	1738.6	412.4	585.9	538.9	1053.7	436.3	1610.7	562.4	138.5	303.5	UN			
前年同月比(%)	-13.1	30.8	-38.0	6.7	-32.0	-69.0	-52.1	-49.1	-38.7	-61.8	-20.2	-62.4	-85.5	-74.7	UN			
F.12 資本収支(10億円)	-230.0	-157.6	-1571.7	-1031.6	-659.3	1190.8	-108.2	-183.3	-784.4	3162.8	-1911.6	-565.4	7699.3	748.2	UN			
F.13 直接投資	-486.2	-1006.0	-264.8	-590.4	-152.7	-614.0	-614.8	-639.1	-972.0	-512.3	-1867.2	-877.7	-1273.5	-922.8	UN			
F.14 証券投資	1184.8	-4504.7	7805.8	628.2	-8125.1	9455.2	3598.5	-4718.8	3705.3	3161.9	-6420.1	534.1	2390.1	889.7	UN			
F.15 その他投資	-1139.5	5415.9	-9162.7	-860.6	7599.1	-7750.7	-3321.7	4938.1	-3894.3	389.9	6228.0	-422.2	6514.1	778.3	UN			
F.16 その他資本収支	-31.3	-20.7	-18.6	-53.6	-95.3	-16.5	6.9	5.0	1.3	-3.8	-5.6	37.7	5.4	148.6	UN			
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	82.5	83.4	82.6	82.5	81.8	83.3	81.2	80.5	79.5	77.2	76.8	76.8	77.5	77.9	UN			
前年同月比(%)	0.7	1.1	-0.9	-0.1	-0.9	1.9	-2.5	-0.9	-1.3	-2.8	-0.5	-0.1	1.0	0.4	UN			
G1. 通関統計：																		
G.01 貿易収支(10億円)	157.6	719.6	-479.4	650.3	186.3	-467.7	-857.3	67.3	67.9	-779.6	293.9	-281.8	-690.4	-205.6	UN			
前年同月比(%)	-56.8	32.6	-1212.8	1.9	-80.0	-164.1	-377.3	-90.0	-91.4	-1322.8	-62.0	-134.7	-538.0	-128.6	UN			
G.02 対米国(10億円)	357.9	497.5	287.1	395.8	334.0	163.4	103.6	346.8	417.9	298.8	439.5	389.2	378.7	541.0	UN			
前年同月比(%)	-11.4	40.5	21.7	0.7	1.2	-56.6	-56.2	-8.2	-11.4	4.8	-1.1	-14.5	5.8	8.7	UN			
G.03 対アジア(10億円)	605.6	1054.8	254.0	1008.0	780.9	600.3	306.0	671.3	693.3	364.4	637.6	358.1	166.1	486.6	UN			
前年同月比(%)	-2.8	13.0	-53.2	25.5	-33.2	-37.6	-60.2	-28.3	-29.4	-50.6	-21.9	-61.9	-72.6	-53.9	UN			
G.04 対EU(10億円)	175.1	219.5	63.4	199.8	164.9	51.1	28.5	119.6	131.4	59.2	172.8	99.9	26.8	114.2	UN			
前年同月比(%)	65.9	40.3	-30.8	20.8	36.2	-76.9	-77.5	32.9	-0.9	-27.7	-4.1	-47.3	-84.7	-48.0	UN			
G.05 輸出(10億円)	5439.8	6112.0	4970.3	5589.0	5861.2	5156.6	4760.0	5775.6	5781.0	5356.6	5976.7	5507.5	5196.6	5624.1	UN			
前年同月比(%)	9.1	12.9	1.4	9.0	-2.3	-12.4	-10.3	-1.6	-3.4	2.8	2.3	-3.8	-4.5	-8.0	UN			
G.06 対米国(10億円)	869.7	970.2	752.7	851.8	828.1	670.9	645.3	859.5	892.5	803.4	925.3	893.2	886.8	1008.3	UN			
前年同月比(%)	1.2	16.5	6.0	2.0	-3.5	-23.3	-14.6	-6.1	-8.2	3.5	0.4	-2.3	2.0	3.9	UN			
G.07 対アジア(10億円)	3045.2	3477.0	2729.1	3114.8	3375.2	3104.3	2757.9	3243.6	3249.0	3046.0	3209.7	2989.4	2799.3	3071.8	UN			
前年同月比(%)	13.0	14.8	0.4	12.3	-0.1	-6.6	-8.7	-1.7	-2.8	0.3	0.2	-6.8	-8.1	-11.7	UN			
G.08 対中国(10億円)	1090.3	1285.1	928.1	1164.0	1208.0	1071.5	937.8	1114.1	1144.9	1072.9	1110.5	1072.0	1004.1	1076.8	UN			
前年同月比(%)	18.2	20.1	0.9	29.1	3.7	-6.8	-8.1	1.2	-1.0	2.4	2.7	-8.1	-7.9	-16.2	UN			
G.09 対EU(10億円)	656.6	703.5	576.0	662.7	681.2	594.6	561.6	660.0	670.8	619.8	715.8	636.4	626.5	614.2	UN			
前年同月比(%)	10.1	9.7	-0.7	12.7	4.2	-10.7	-8.8	8.0	6.0	6.0	7.1	-2.9	-4.6	-12.7	UN			
G.10 一般機械(10億円)	1112.2	1302.2	976.4	1194.1	1285.1	1173.5	1062.2	1256.1	1234.8	1084.9	1149.7	1102.1	1066.4	1219.3	UN			
前年同月比(%)	27.1	29.3	19.3	23.2	7.0	1.5	3.7	11.0	1.3	2.6	-0.6	-5.6	-4.1	-6.4	UN			
G.11 電気機器(10億円)	979.8	1091.4	845.8	959.1	1044.4	966.3	848.5	1008.9	1059.3	962.6	1077.9	971.8	874.7	981.1	UN			
前年同月比(%)	-0.7	5.0	-7.5	3.3	-6.1	-12.5	-16.5	-8.7	-8.2	-4.9	-4.0	-12.3	-10.7	-10.1	UN			
G.12 輸送用機器(10億円)	1225.8	1352.8	1176.0	1276.2	1155.3	758.1	811.0	1245.0	1245.5	1087.0	1447.3	1263.4	1273.9	1295.3	UN			
前年同月比(%)	2.4	13.5	0.2	2.8	-19.1	-43.2	-26.6	-10.5	-7.9	7.7	5.1	-0.2	3.9	-4.3	UN			
G.13 輸出数量(2005=100)	98.5	110.6	89.2	100.8	104.0	92.9	84.5	102.7	103.6	95.7	108.3	100.2	94.1	103.3	UN			
前年同月比(%)	9.2	11.4	2.3	9.2	-3.4	-11.6	-10.8	-2.7	-5.3	0.9	1.4	-4.0	-4.4	-6.6	UN			
G.14 輸入(10億円)	5282.2	5392.4	5449.7	4938.7	5674.9	5624.3	5617.3	5708.2	5713.2	6136.1	5682.8	5789.3	5887.0	5829.7	UN			
前年同月比(%)	14.3	10.7	12.2	10.0	12.0	9.0	12.4	9.8	9.9	19.2	12.2	17.9	11.5	8.1	UN			
G.15 対米国(10億円)	511.9	472.7	465.6	456.0	494.1	507.5	541.7	512.7	474.7	504.6	485.8	504.0	508.1	467.3	UN			
前年同月比(%)	12.2	-1.3	-1.8	3.2	-6.4	1.9	4.2	-4.7	-5.2	2.8	1.8	9.8	-0.7	-1.1	UN			
G.16 対アジア(10億円)	2439.7	2422.3	2475.0	2106.7	2594.4	2504.0	2451.9	2572.3	2555.7	2681.6	2572.1	2631.2	2633.3	2585.2	UN			
前年同月比(%)	17.7	15.5	13.8	6.9	17.4	6.1	8.8	8.8	8.3	16.7	7.7	16.0	7.9	6.7	UN			
G.17 対中国(10億円)	1245.3	1194.3	1236.0	920.4	1276.7	1180.3	1153.5	1212.5	1219.2	1302.8	1236.1	1307.5	1328.5	1263.1	UN			
前年同月比(%)	19.4	14.7	17.5	-0.9	25.1	0.6	6.7	5.6	6.8	16.5	4.1	16.6	6.7	5.8	UN			
G.18 対EU(10億円)	481.5	483.9	512.6	463.0	516.3	543.5	533.1	540.4	539.4	560.6	543.0	536.6	599.7	500.0	UN			
前年同月比(%)	-1.9	-0.2	4.9	9.6	-3.0	22.2	9.0	3.7	7.8	11.5	11.2	15.2	24.5	3.3	UN			
G.19 原料品(10億円)	407.3	468.7	430.3	369.8	475.3	418.0	462.7	459.4	479.3	494.2	435.8	454.6	413.3	395.8	UN			
前年同月比(%)	40.0	46.8	18.6	27.9	39.9	14.5	11.6	9.0	15.1	12.2	9.3	3.0	1.5	-15.6	UN			
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1442.6	1645.5	1679.7	1692.5	1750.8	1798.3	1735.4	1733.2	1810.6	2060.9	181							